

議員定数等の整理に係る
委託調査結果報告書

平成 26 年 3 月

豊田市議会

目 次

調査結果概要	1
第1章 資料調査結果	3
1 人口と面積	3
2 産業	13
3 学区	16
4 費用	19
5 議員1人あたりの数値の比較	30
6 事例調査都市の選定	33
7 資料調査結果のまとめ	35
第2章 アンケート調査結果	37
1 調査の概要	37
2 調査結果	38
3 調査結果のまとめ	50
第3章 有識者ヒアリング調査結果	51
第4章 他市事例調査結果	57

調査結果概要

市議会は合議制の意思決定機関として、市民の多様な声を十分に反映し、二元代表制のもとで市政に対する監視機能を果たす重要な役割があります。現在、地方分権が進む中、国、県から多くの権限が市に移譲され、今後ますます議会の果たす役割は大きくなると考えられます。このような状況の中で豊田市の議員定数を検討する上での要因を統計的な資料調査、有識者へのヒアリング調査、豊田市と類似性のみられる都市の事例調査、アンケート調査から検討しています。

資料調査の結果をみると、豊田市の議員定数 46 人は中核市の中で 5 番目に多くなっています。人口と面積については、中核市の中で豊田市は議員 1 人あたりの人口は少なく、議員 1 人あたりの可住地面積が広がっています。議員 1 人が反映すべき市民の数は比較的少なく、意見を吸い上げるべき地域範囲は広い状況にあります。さらに財政面における豊田市の特徴として、議員 1 人あたりの投資的経費が中核市の中で 4 番目に高く、議員 1 人あたりの議会費は中核市内で 20 番目と平均的なところに位置しています。中核市間の比較において議員 1 人あたり人口は定数減少の要因、議員 1 人あたりの可住地面積は定数増加の要因になり、議員 1 人あたりの投資的経費は高く議会費が低いことから、議会に使用している金額は比較的低く、市の財政状況を鑑みると、経費削減を目的とした定数減少の必要性が比較的低くなっています。これらの統計的要因が豊田市の議員定数検討のポイントになると考えられます。

またアンケート調査の結果をみると、現在の議員定数について「適正である」の割合が 41.3%と最も高く、次いで「減らしたほうがよい」の割合が 28.3%となっており、現在の議員定数が妥当であると考えている人が多くなっています。議会の費用についての問では「市民の意見を市政に反映させるためには、議会の費用は相応な額であるべき」の回答割合が 48.4%と最も高くなっていること、議会の役割として重要なことについての問では「市民の意見を吸収し、市政に反映させること」の回答割合が 75.7%と最も高くなっており、市民意見の反映に一定の費用が必要であることは市民に認識されていると考えられます。

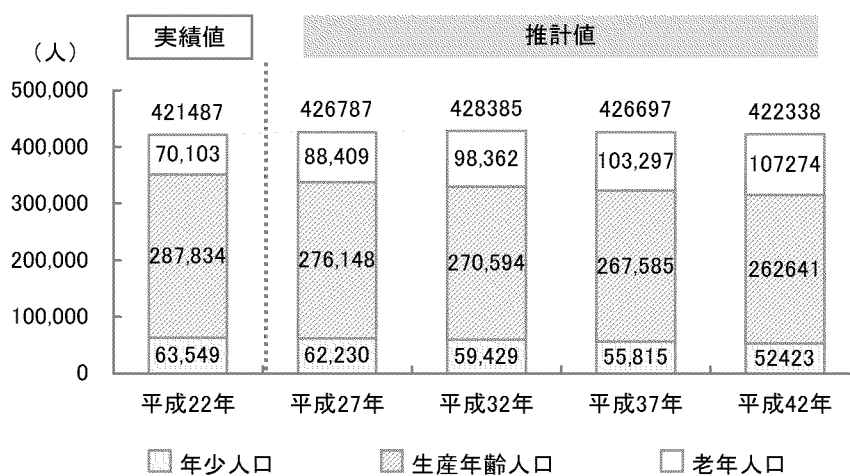
第 1 章 資料調査結果

1 人口と面積

(1) 年齢 3 区分人口の推移

豊田市の 5 年ごとの人口推移をみると、平成 32 年まで増加が見込まれ、平成 37 年から減少に転じることが予想されています。

図 年齢 3 区分人口の推移

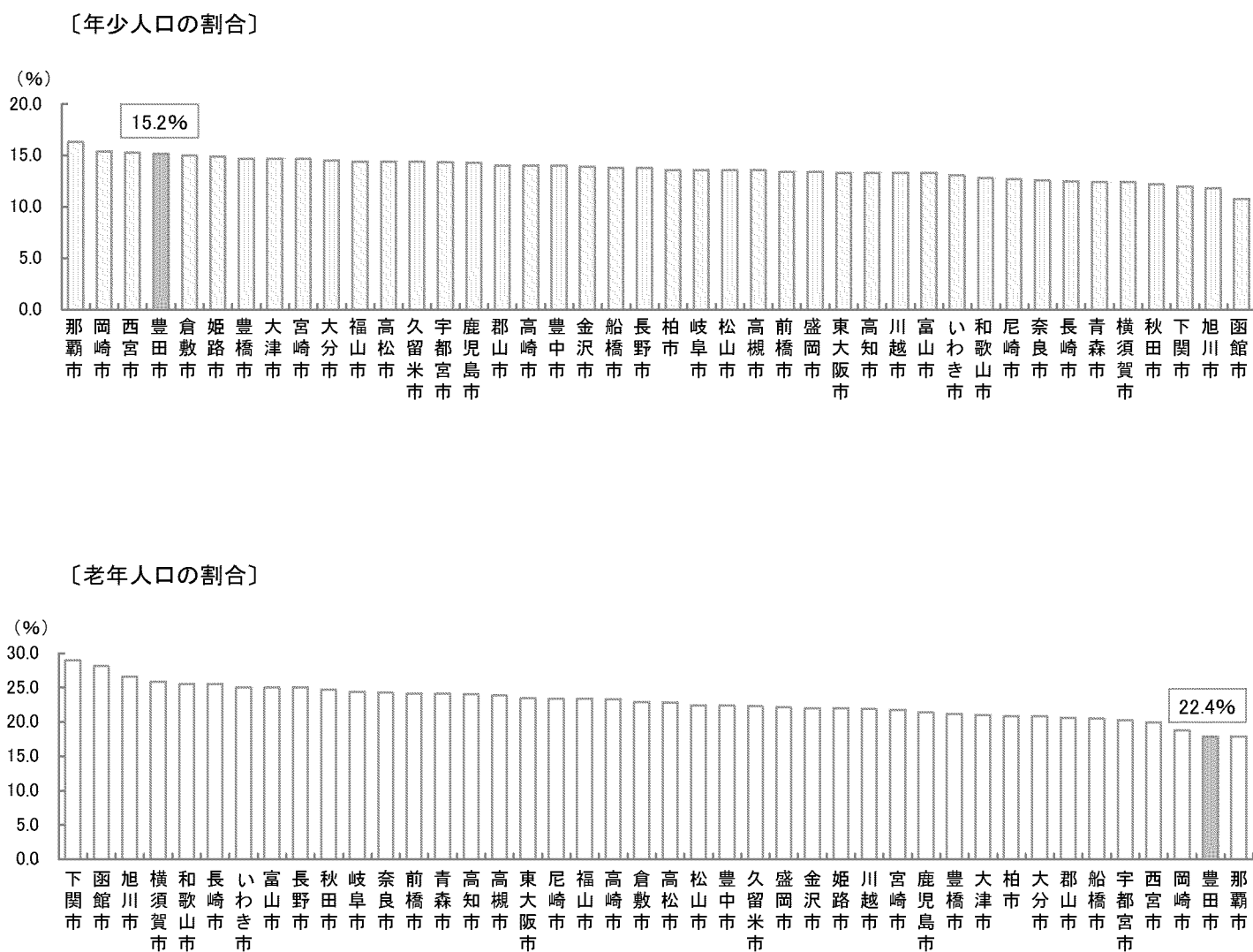


資料：平成 22 年；国勢調査、平成 27 年～42 年；人口問題研究所

(2) 年少人口、老年人口割合の比較

豊田市の平成24年3月の年少人口割合は15.2%、老年人口割合は22.4%となっています。中核市(全42都市)間で比較すると年少人口割合は4番目と高く、老年人口割合は41番目と低くなっています。

図 年少人口、老年人口割合の比較

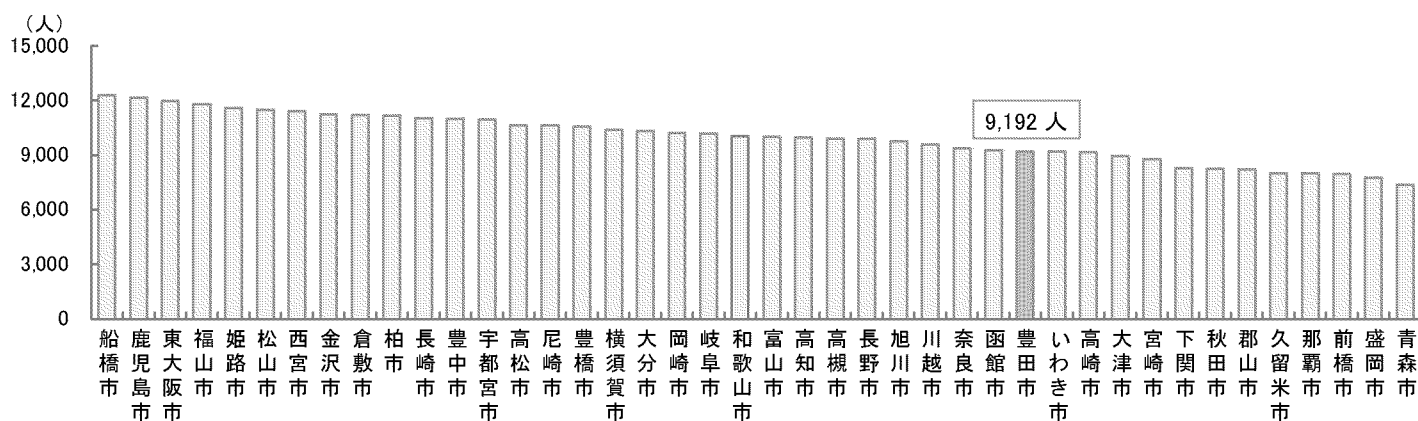


資料：住民基本台帳（平成24年3月31日）

(3) 議員 1 人あたりの人口の比較

豊田市の平成 24 年 3 月時点の議員 1 人あたりの人口は 9,192 人となっています。中核市間で比較すると 30 番目と少なくなっています。

図 議員 1 人あたりの人口の比較

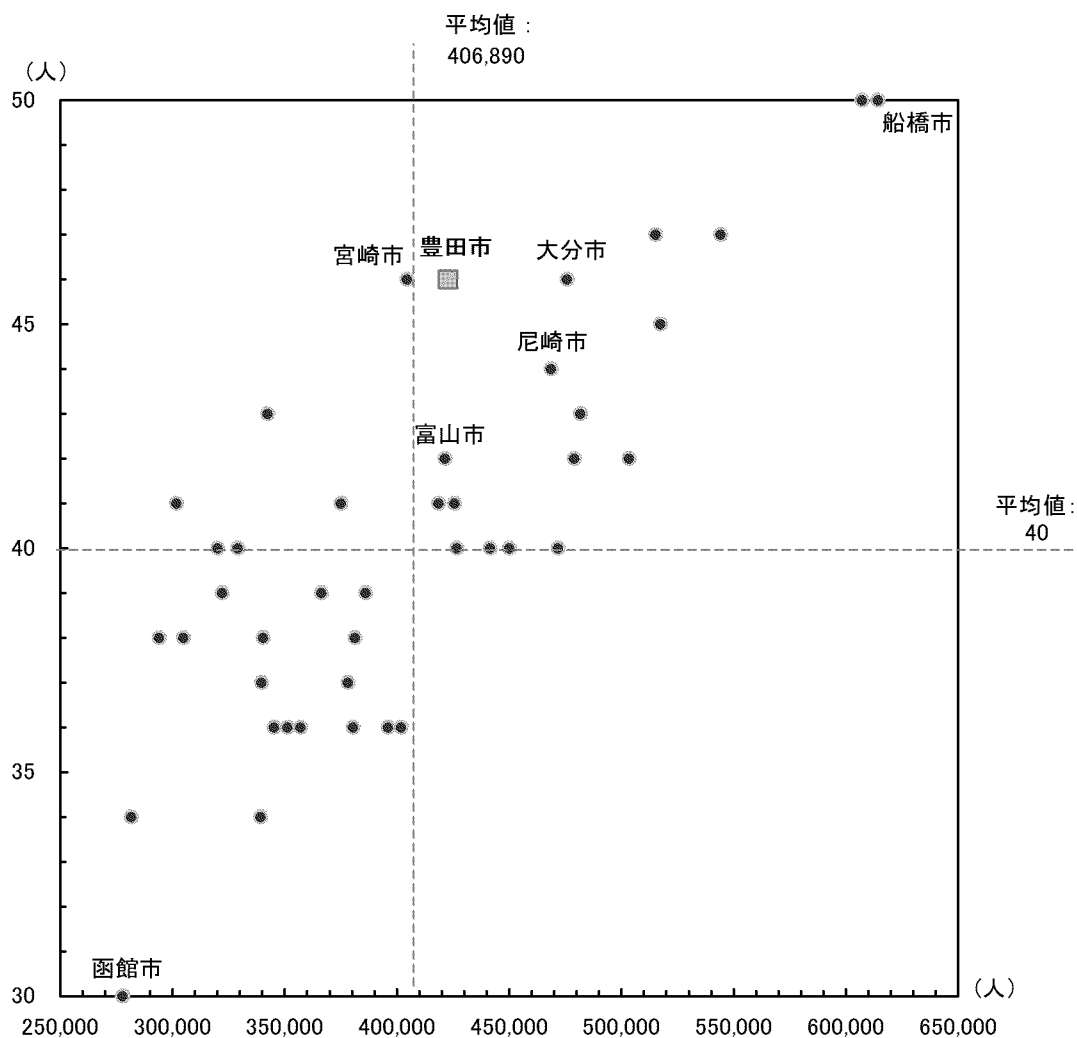


資料：議員定数；市議会議員定数に関する調査結果(平成 24 年 12 月 31 日)、人口；住民基本台帳 (平成 24 年 3 月 31 日)

(4) 議員定数と総人口

中核市の議員定数と人口の分布をみると、議員定数と人口には相関関係がみられます。豊田市は議員定数、人口ともに中核市の平均値より高くなっており、分布状況が近い都市として宮崎市、大分市、尼崎市などがあげられます。

図 議員定数と人口



※相関係数：0.790

資料：議員定数；市議会議員定数に関する調査結果(平成24年12月31日)、
人口；住民基本台帳(平成24年3月31日)

(5) 行政区域面積、議員 1 人あたりの行政区域面積の比較

豊田市の平成 24 年 4 月時点の行政区域面積は 918.5km²となっています。中核市間で比較すると 3 番目の面積となっています。議員 1 人あたりの行政区域面積は 20.0km²と、中核市で 10 番目となっています。

図 行政区域面積の比較

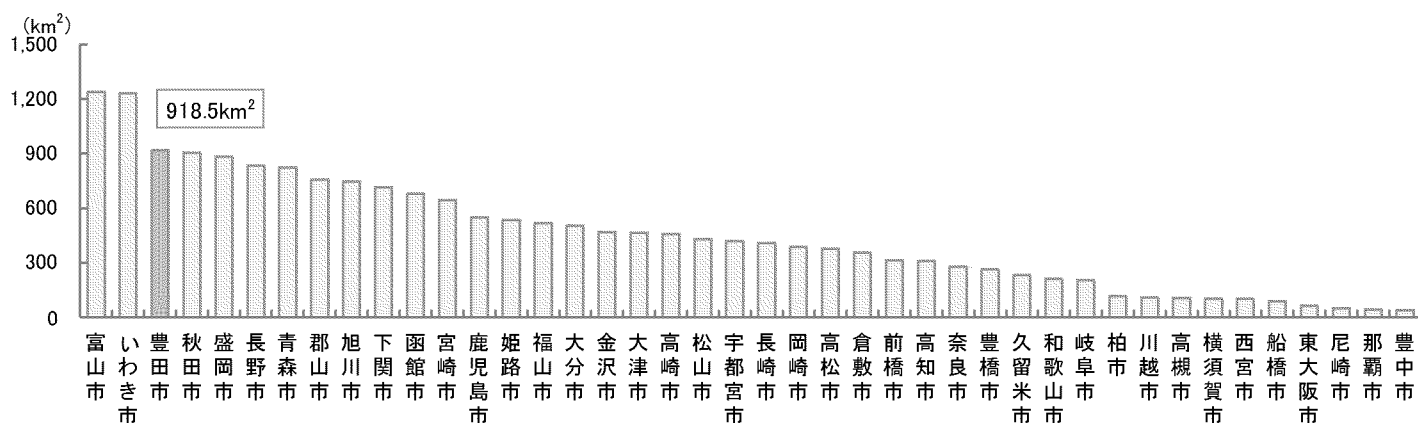
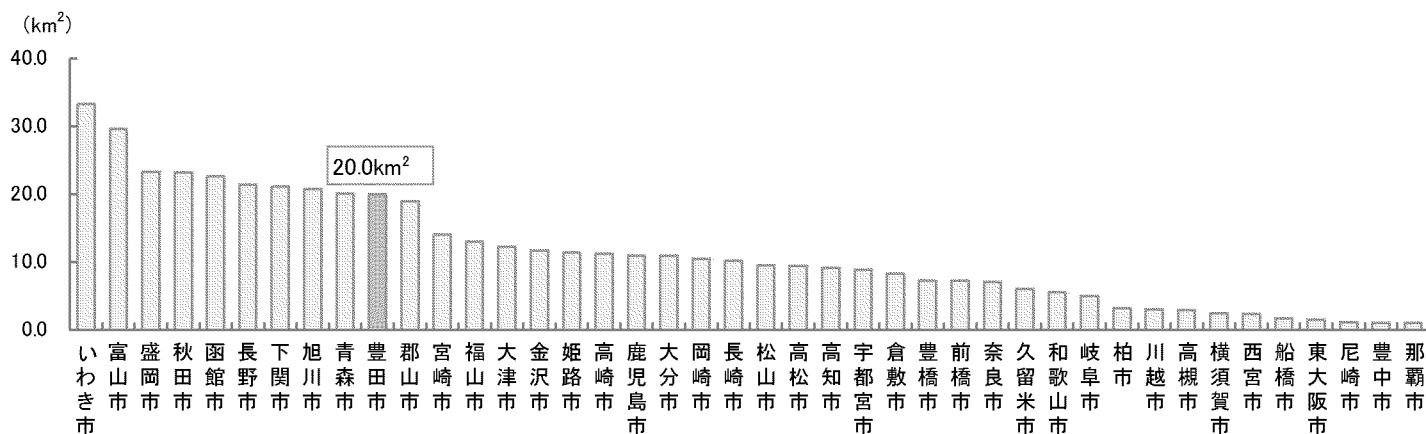


図 議員 1 人あたりの行政区域面積の比較



資料：中核市都市要覧（平成 24 年 4 月 1 日）

(6) 可住地面積の比較

豊田市の平成23年10月時点の可住地面積は292.9km²となっています。中核市間で比較すると8番目の面積となっており、行政区域面積に比べ中核市内での順位が低くなっています。

議員1人あたりの可住地面積は6.4km²と、中核市間で11番目となっています。

図 可住地面積の比較

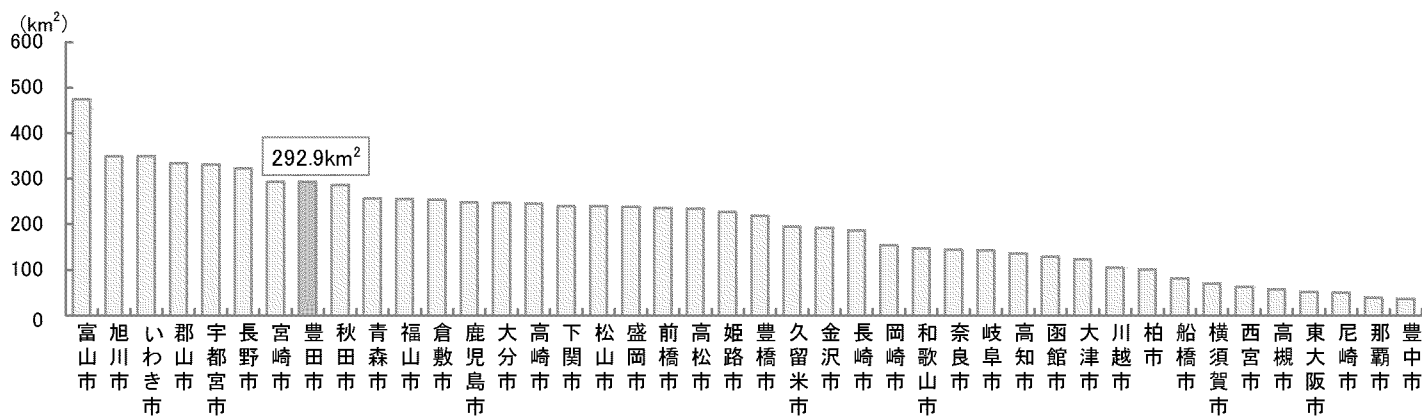
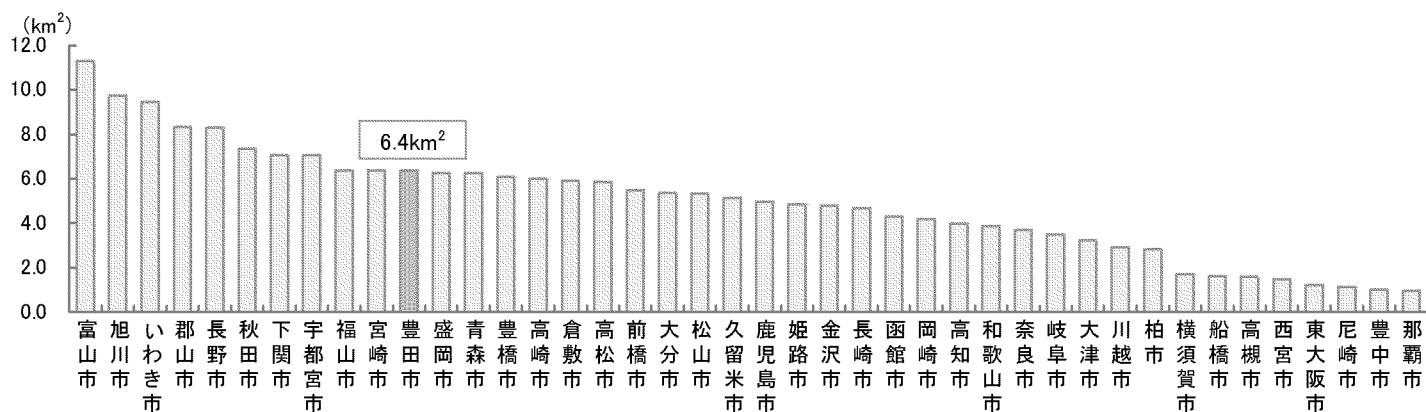


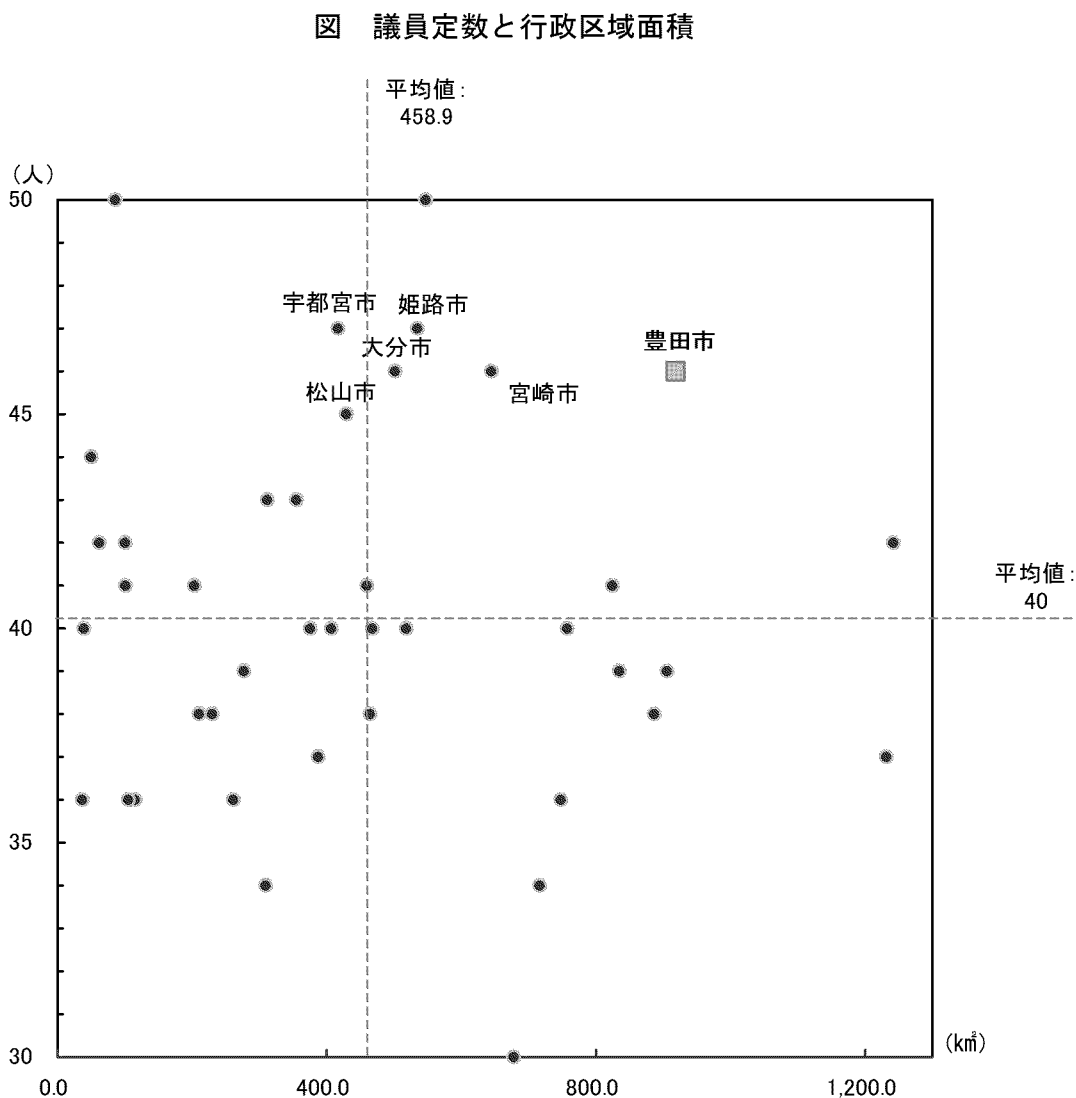
図 議員1人あたりの可住地面積の比較



資料：総務省統計局地域別統計データベース（平成23年10月1日）

(7) 議員定数と行政区域面積

中核市の議員定数と行政区域面積の分布をみると、議員定数と行政区域面積には相関関係はみられません。豊田市は議員定数、行政区域面積ともに中核市の平均値より高くなっており、分布状況に近い都市として宮崎市があげられます。

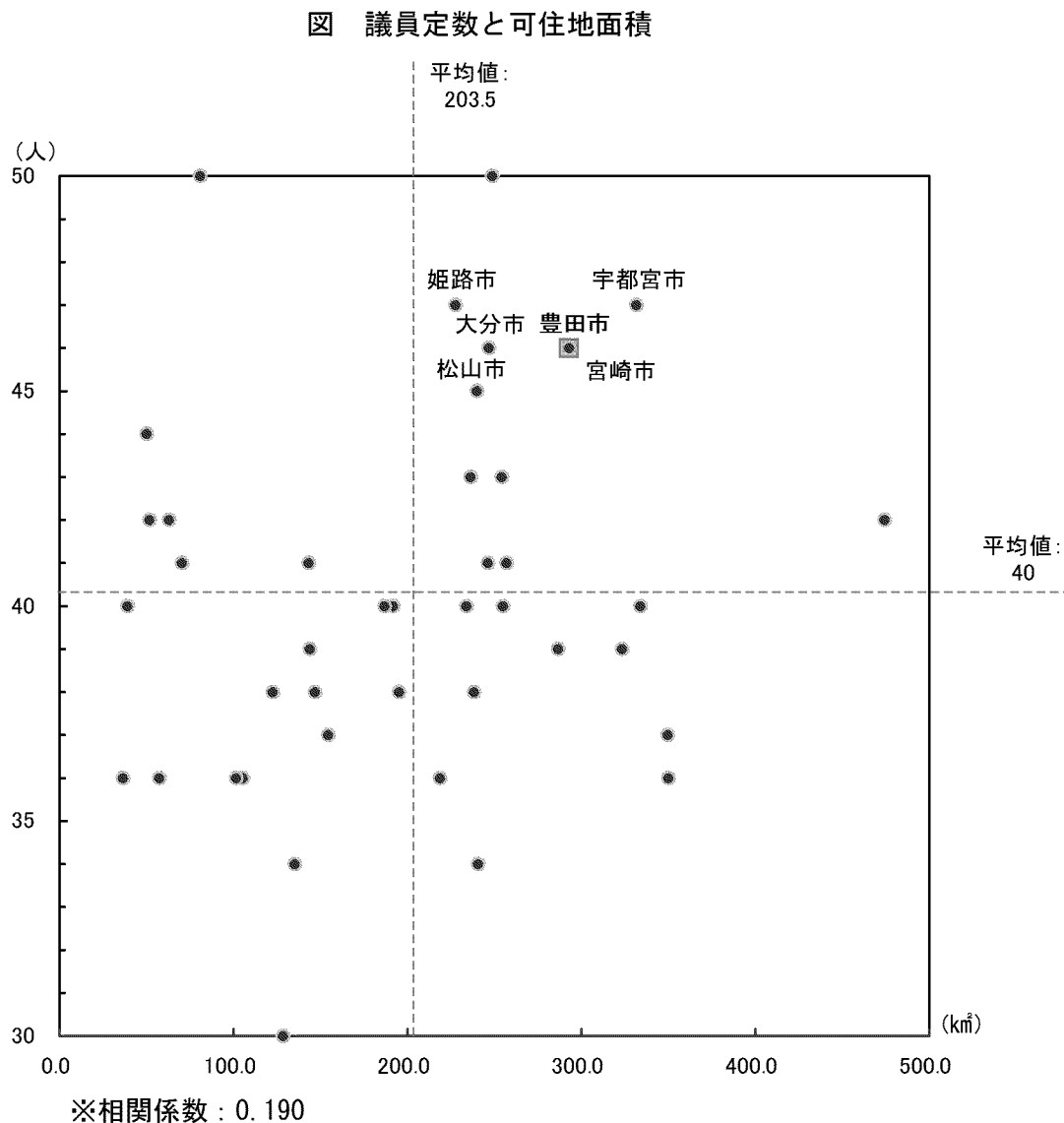


※相関係数：-0.019

資料：議員定数；市議会議員定数に関する調査結果(平成24年12月31日)、
行政区域面積；中核市都市要覧(平成24年4月1日)

(8) 議員定数と可住地面積

中核市の議員定数と可住地面積の分布をみると、議員定数と可住地面積には相関関係はみられません。豊田市は議員定数、可住地面積ともに中核市の平均値より高くなっており、分布状況に近い都市として宮崎市、宇都宮市、大分市などがあげられます。



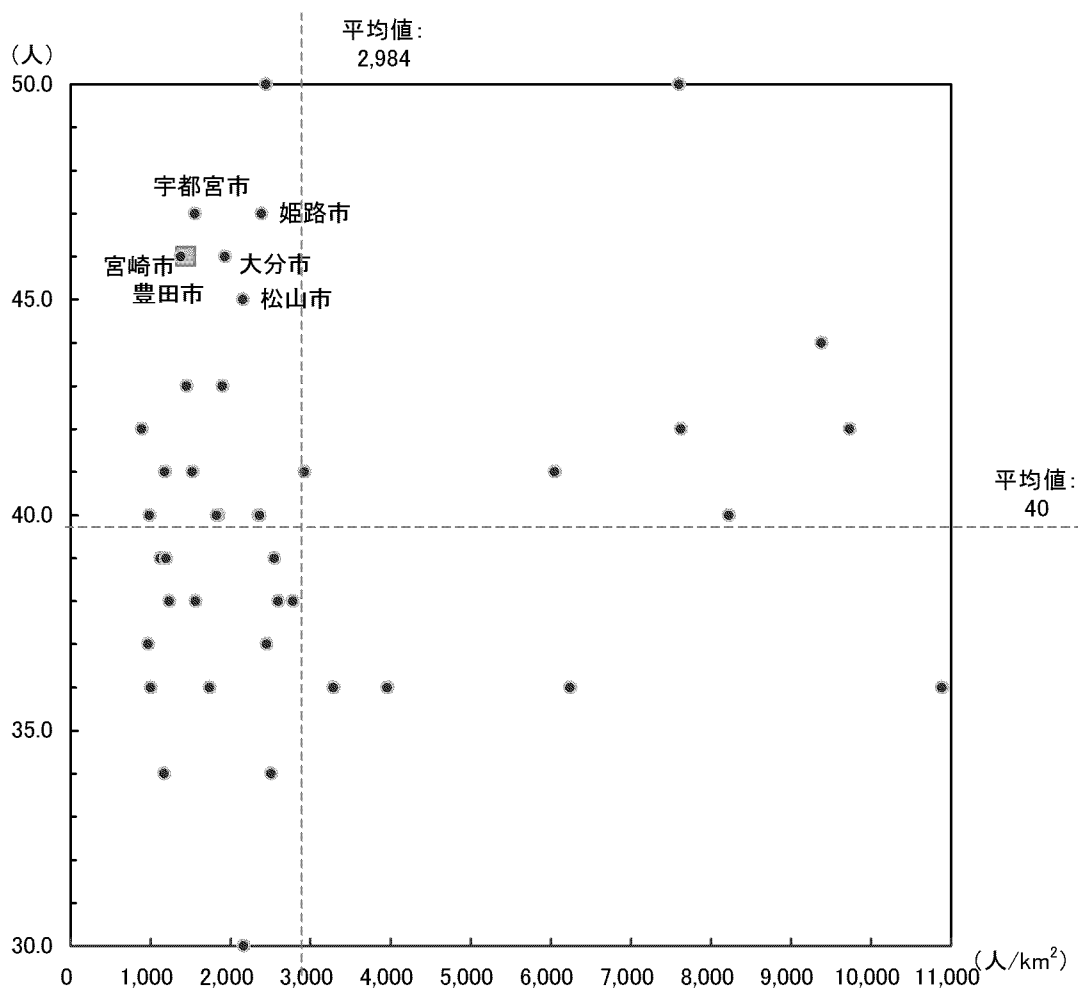
資料：議員定数；市議会議員定数に関する調査結果(平成24年12月31日)、
可住地面積；総務省統計局地域別統計データベース(平成23年10月1日)

(9) 議員定数と人口密度

中核市の議員定数と人口密度の分布をみると、議員定数と人口密度には相関関係はみられません。豊田市は、議員定数が中核市の平均値より高く、人口密度は平均値より低くなっており、分布状況に近い都市として宮崎市、宇都宮市、大分市などがあげられます。

※人口密度は可住地面積と総人口から算出しています。

図 議員定数と人口密度



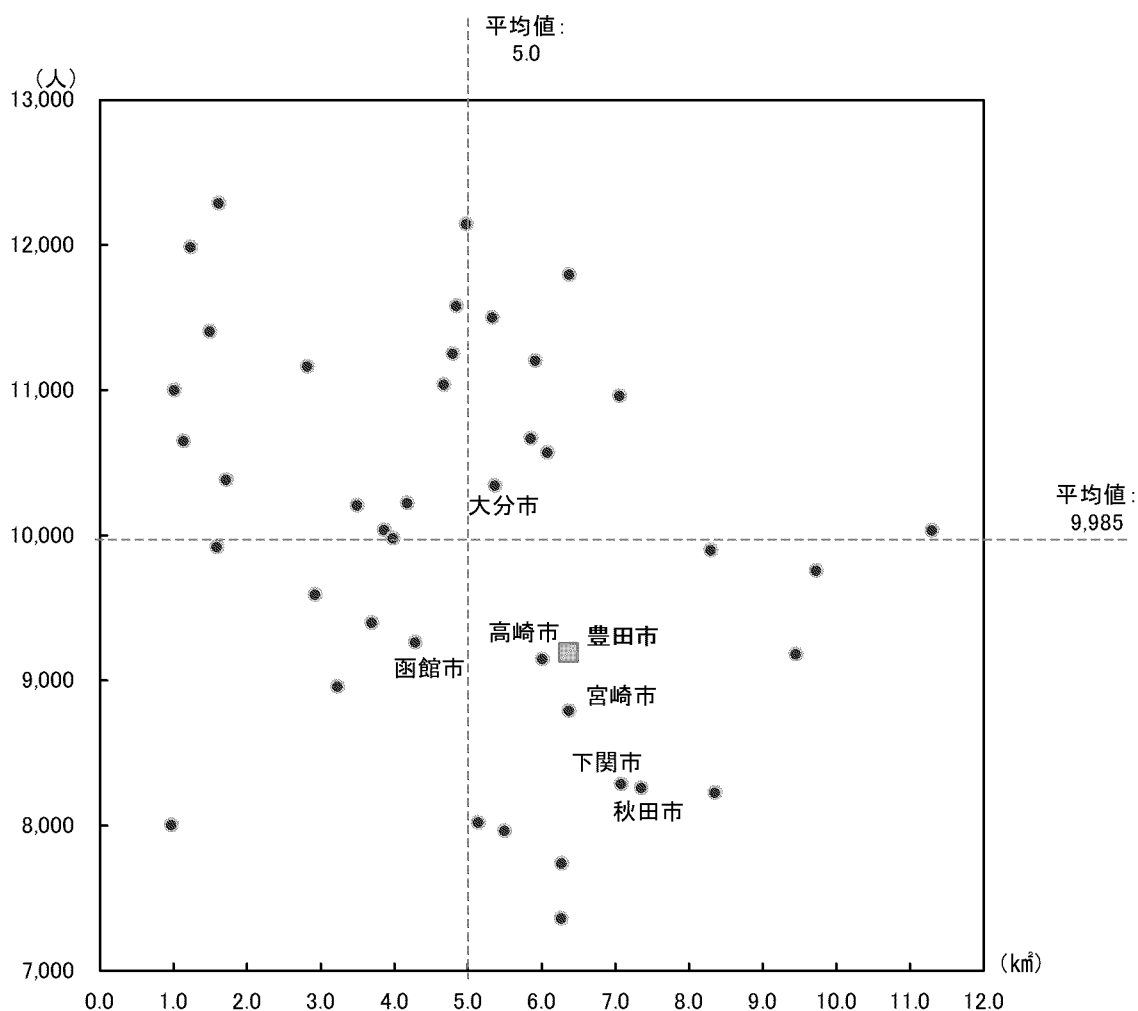
※相関係数 : 0.075

資料：議員定数；市議会議員定数に関する調査結果(平成24年12月31日)、
人口；住民基本台帳(平成24年3月31日)
可住地面積；総務省統計局地域別統計データベース(平成23年10月1日)

(10) 議員 1 人あたりの人口と議員 1 人あたりの可住地面積

中核市の議員 1 人あたりの人口と議員 1 人あたりの可住地面積の分布をみると相関関係はみられません。豊田市は、議員 1 人あたりの可住地面積は中核市の平均値より高く、議員 1 人あたり人口は平均値より低くなっており、分布状況に近い都市として高崎市、宮崎市などがあげられます。

図 議員 1 人あたりの人口と議員 1 人あたりの可住地面積



※相関係数：-0.308

資料：議員定数；市議会議員定数に関する調査結果(平成 24 年 12 月 31 日)、
人口；住民基本台帳 (平成 24 年 3 月 31 日)
可住地面積；総務省統計局地域別統計データベース (平成 23 年 10 月 1 日)

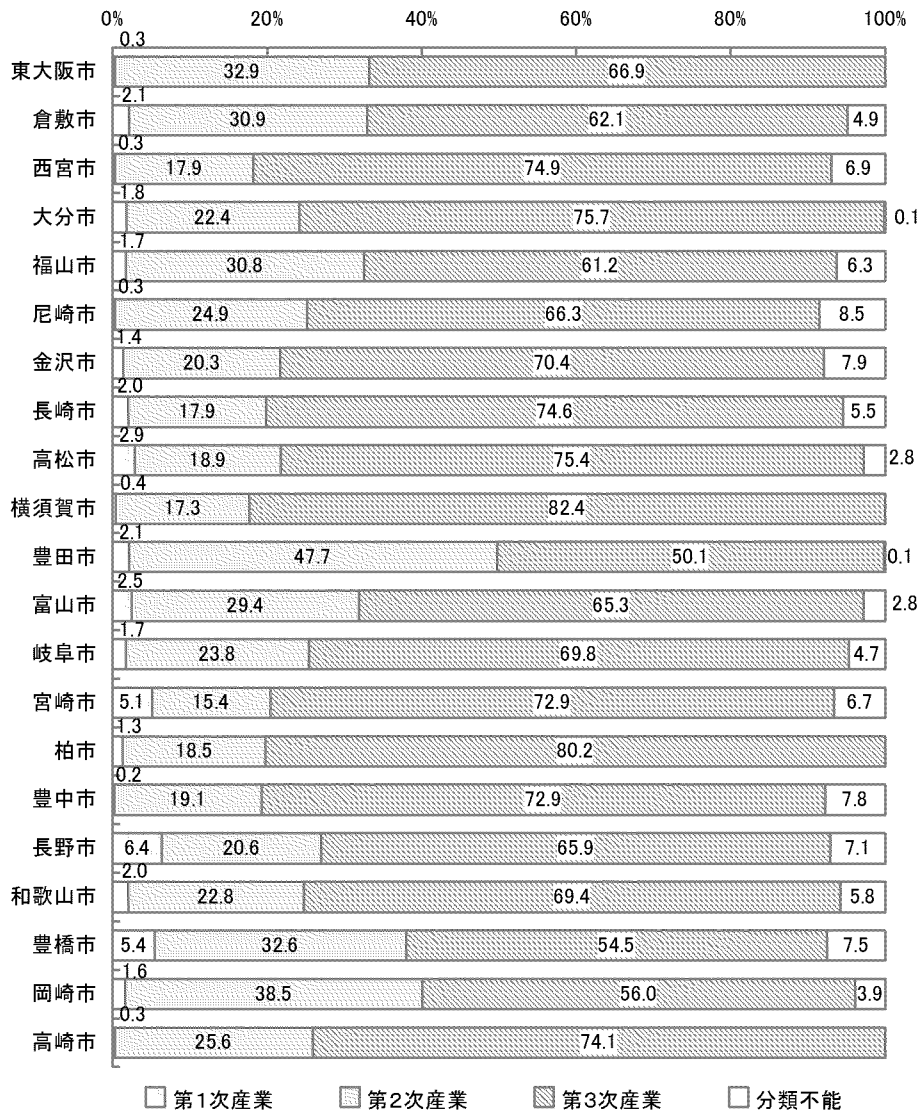
2 産業

(1) 産業別就業者割合の比較

(中核都市のうち人口規模が類似する 20 都市と比較)

産業別就業者割合について、豊田市と人口規模が類似する中核市間で比較すると、豊田市では第2次産業の割合が47.7%と最も高くなっています。

図 産業別就業者割合の比較

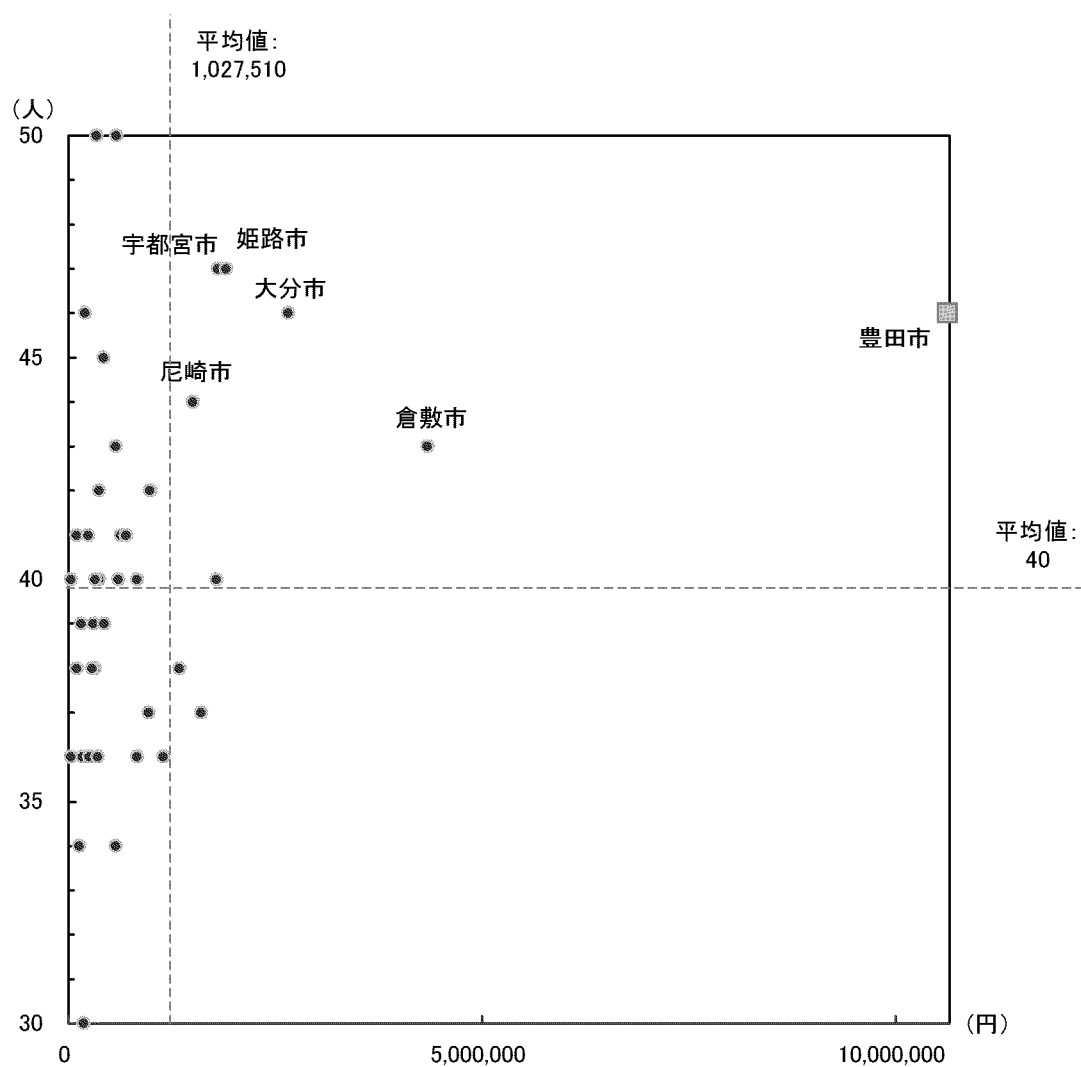


資料：国勢調査（平成22年）

(2) 議員定数と製品出荷額

中核市の議員定数と製品出荷額の分布をみると、議員定数と製品出荷額には相関関係はみられません。豊田市は、中核市の中で製品出荷額が突出して高くなっています。

図 議員定数と製品出荷額



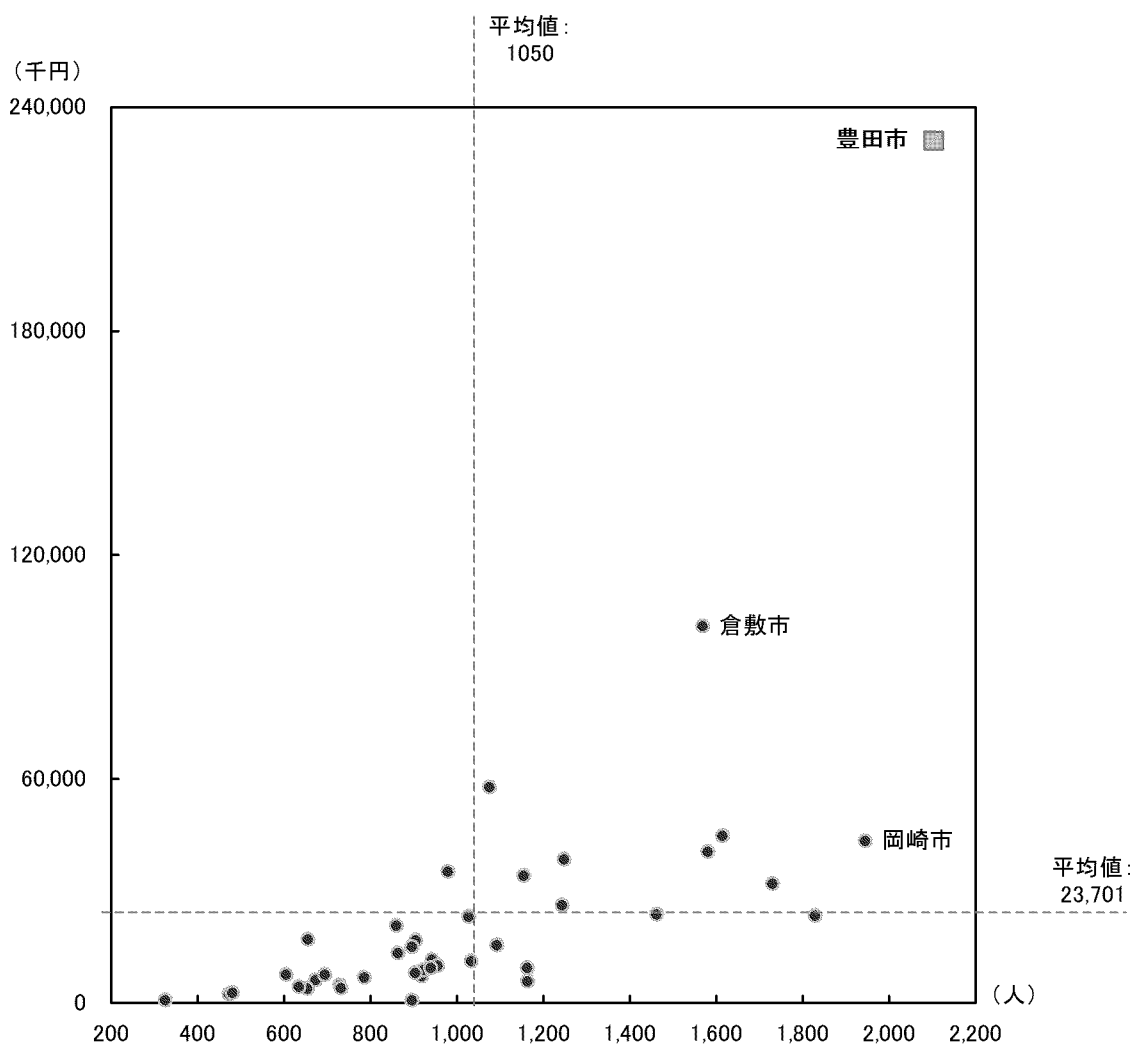
※相関係数 : 0.327

資料 : 工業統計調査 (平成 22 年)

(3) 議員 1 人あたりの第 2 次産業従事者数と議員 1 人あたり製品出荷額

中核市の議員 1 人あたりの第 2 次産業従事者数と議員 1 人あたり製品出荷額の分布をみると、議員 1 人あたりの第 2 次産業従事者数、議員 1 人あたりの製品出荷額には相関関係はみられません。豊田市は、中核市の中で議員 1 人あたりの第 2 次産業従事者数と議員 1 人あたり製品出荷額が突出して高くなっています。

図 議員 1 人あたりの第 2 次産業従事者数と議員 1 人あたりの製品出荷額



※相関係数 : 0.664

資料 : 第二次産業従事者数 ; 国勢調査 (平成 22 年)
出荷額 ; 工業統計調査 (平成 22 年)

3 学区

(1) 議員 1 人あたりの小学校区数、中学校区数の比較

豊田市の議員 1 人あたりの小学校区数を中核市間で比較すると 5 番目の校区数となっています。また、議員 1 人あたりの中学校区数を中核市間で比較すると 31 番目となっています。

図 議員 1 人あたりの小学校区数

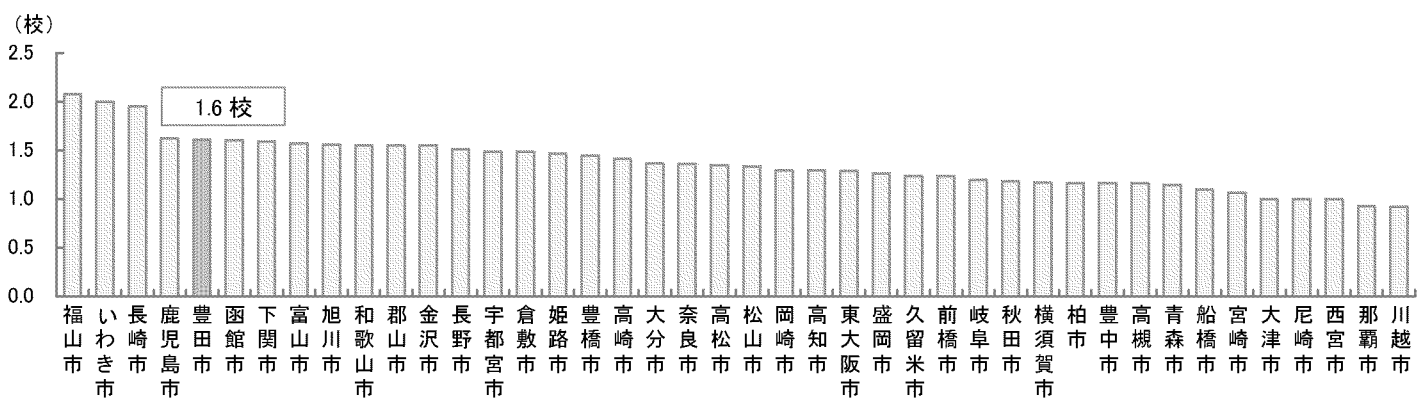
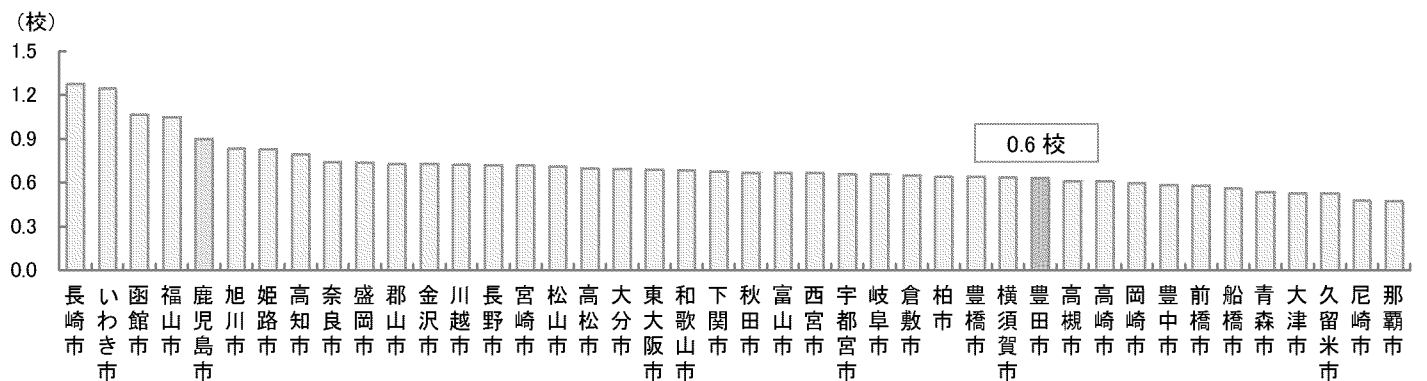


図 議員 1 人あたりの中学校区数

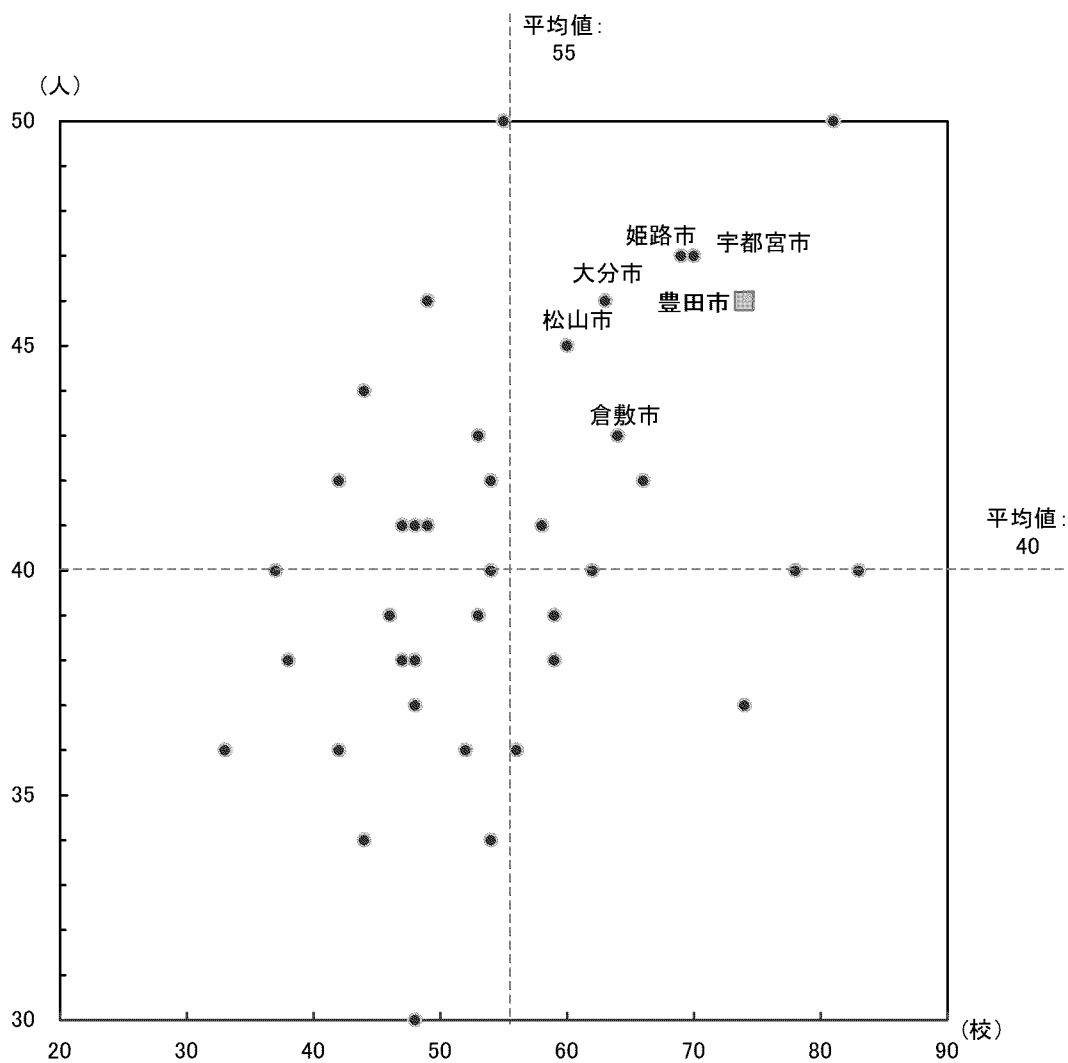


資料：学校基本調査（平成 24 年度）

(2) 議員定数と小学校区数

中核市の議員定数と小学校区数の分布をみると、議員定数と小学校区数には相関関係はみられません。豊田市は、議員定数、小学校区数ともに中核市の平均値より高く、分布状況に近い都市として姫路市、宇都宮市、大分市などがあげられます。

図 議員定数と小学校区数

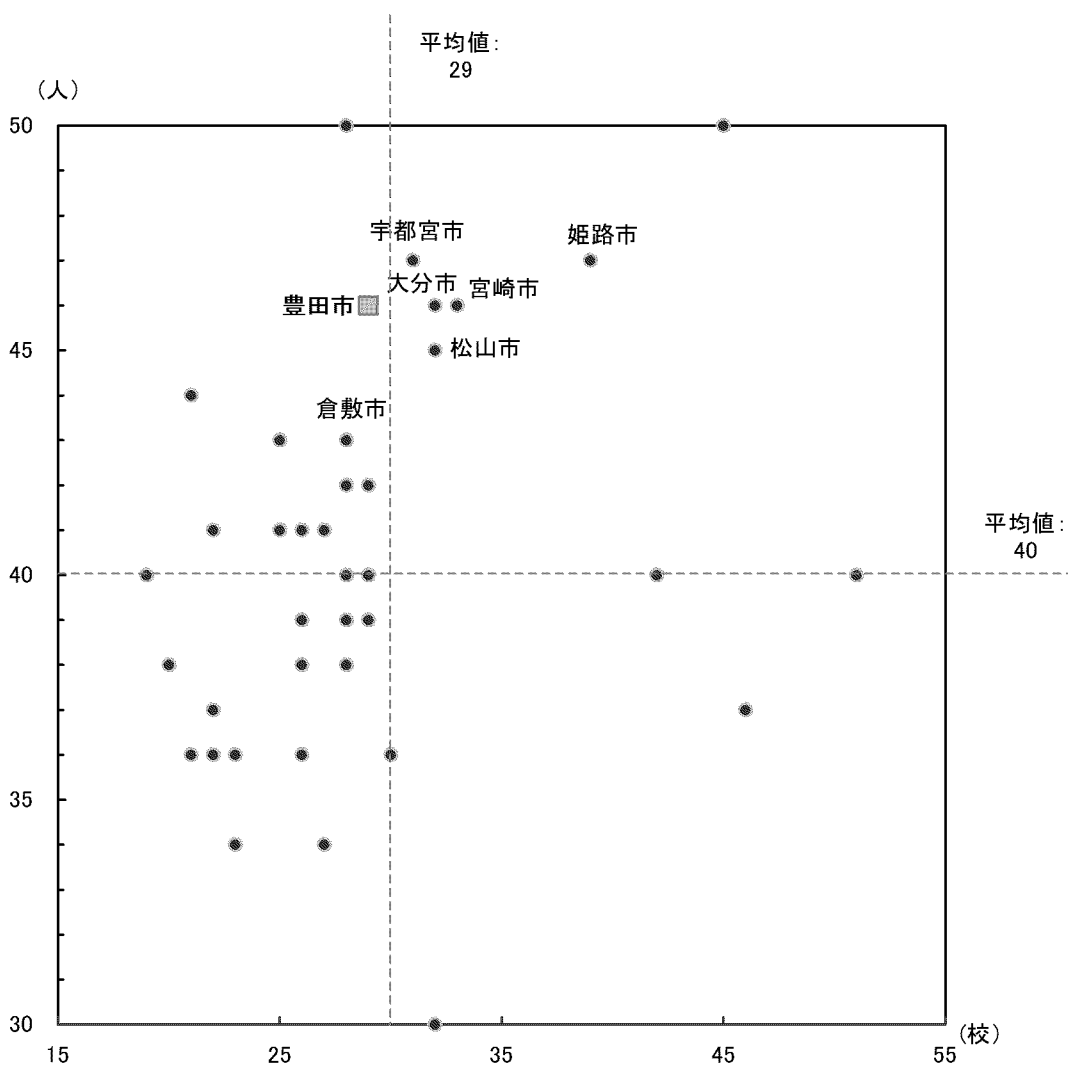


資料: 学校基本調査 (平成 24 年度)

(3) 議員定数と中学校区数

中核市の議員定数と中学校区数の分布をみると、議員定数と中学校区数には相関関係はみられません。豊田市は、議員定数が中核市の平均値よりも高く、中学校区数は中核市の平均値より低くなっており、分布状況に近い都市として宮崎市、宇都宮市、大分市、松山市などがあげられます。

図 議員定数と中学校区数



※相関係数 : 0.301

資料 : 学校基本調査 (平成 24 年度)

4 費用

(1) 歳出額

豊田市の平成 23 年度の歳出額は 163,534,827 千円となっています。中核市間で比較すると 14 番目に高い金額となっています。議員 1 人あたりの歳出額は 3,555,105 千円と、中核市間で 22 番目となっています。

図 歳出額の比較

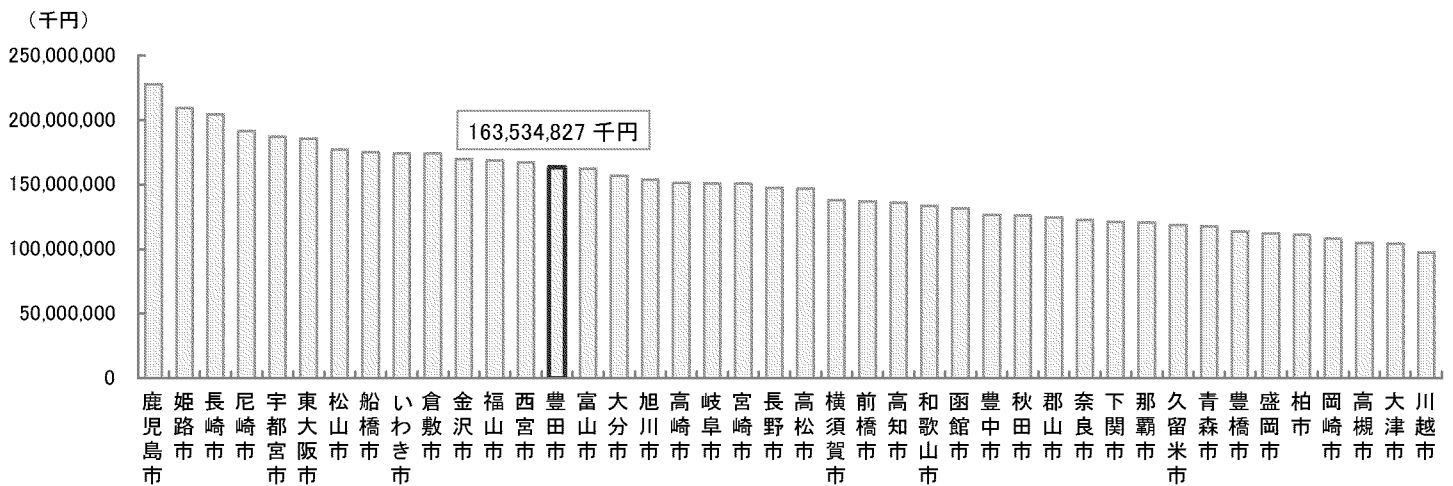
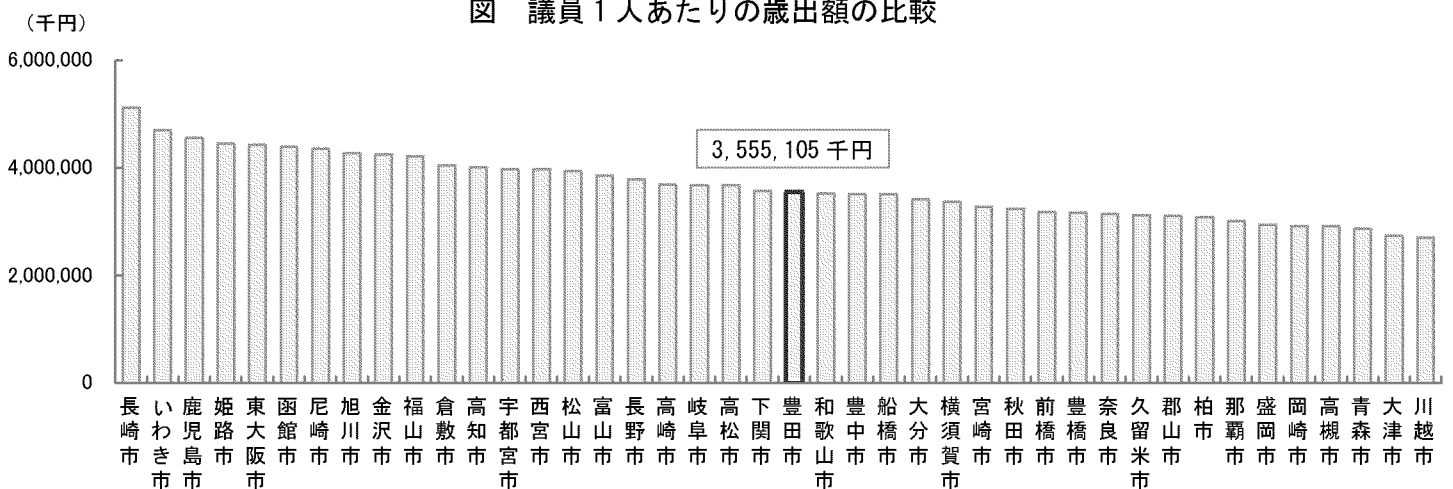


図 議員 1 人あたりの歳出額の比較



資料：地方財政状況調査（平成 23 年度）

(2) 議会費、議員 1 人あたりの議会費の比較

豊田市の平成 23 年度の議会費は 1,006,530 千円となっています。中核市間で比較すると 13 番目に高い金額となっています。議員 1 人あたりの議会費は 21,881 千円と、中核市間で 20 番目となっています。

図 議会費の比較

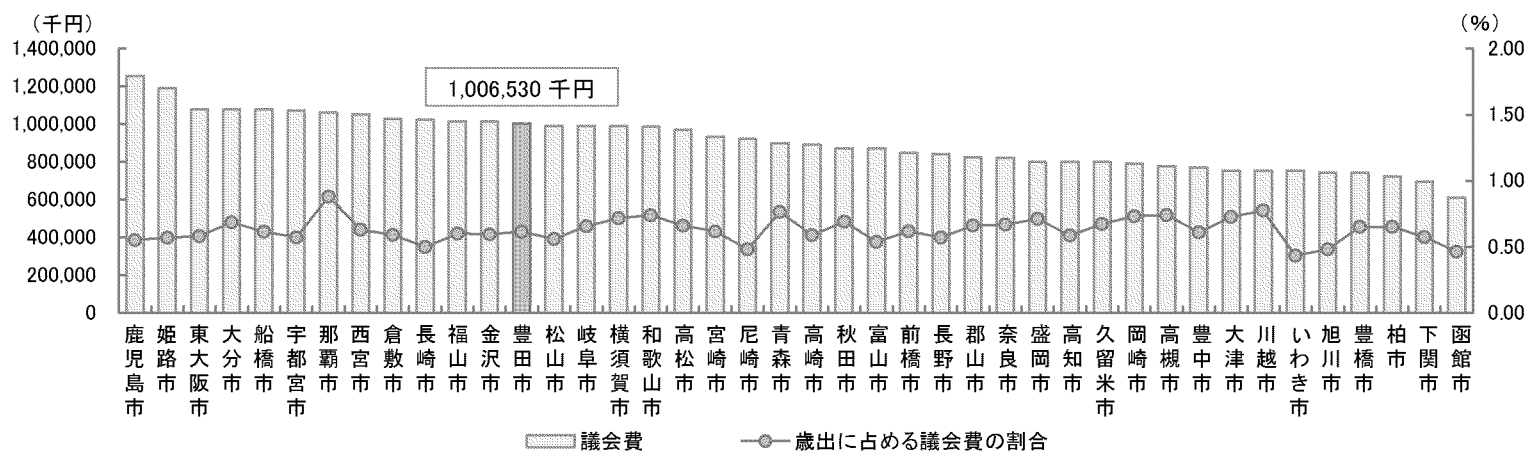
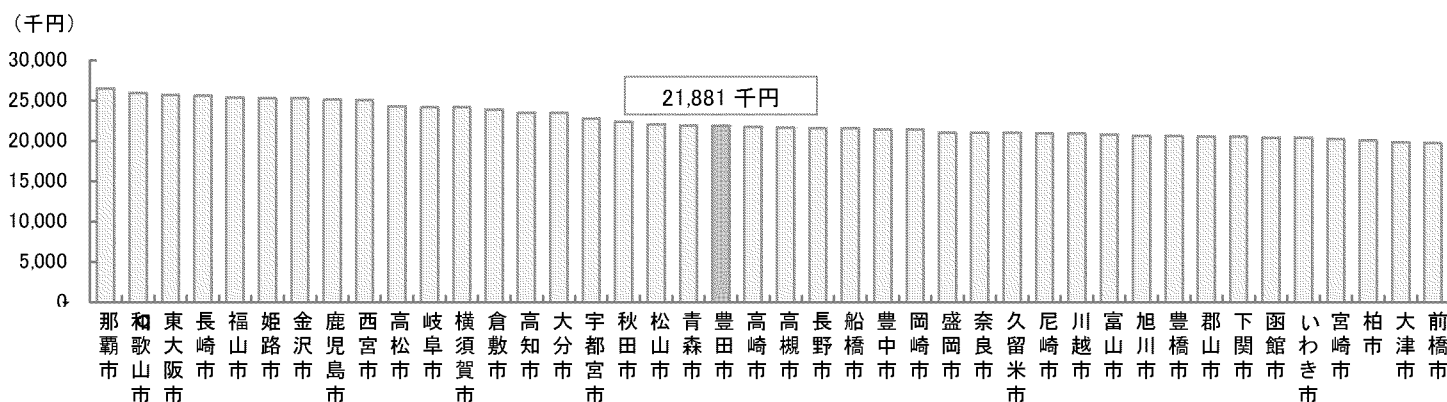


図 議員 1 人あたりの議会費の比較

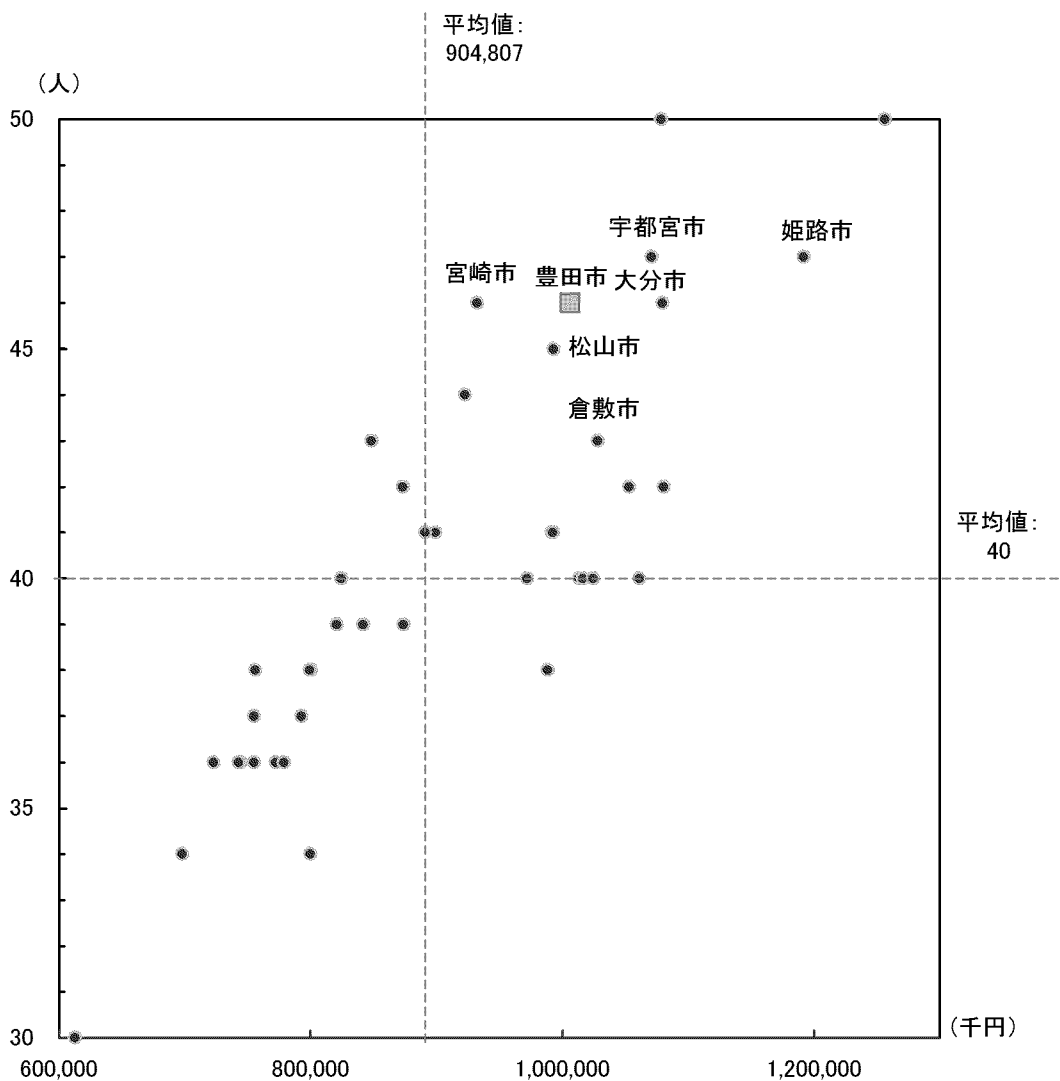


資料：地方財政状況調査（平成 23 年度）

(3) 議員定数と議会費

中核市の議員定数と議会費の分布をみると、議員定数と議会費には相関関係がみられます。豊田市は議員定数、議会費ともに中核市の平均値より高く、分布状況に近い都市として宮崎市、宇都宮市、大分市、松山市などがあげられます。

図 議員定数と議会費



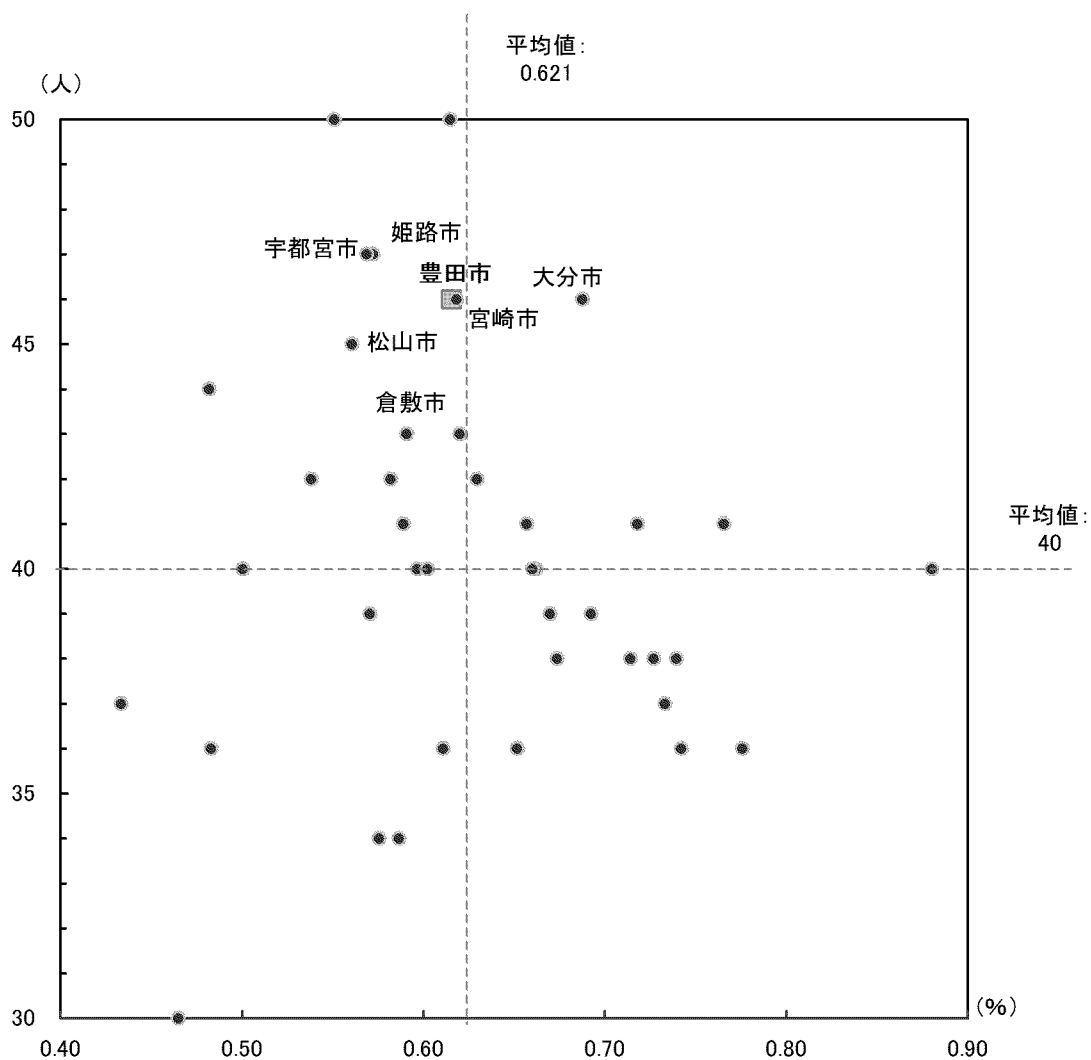
※相関係数：0.837

資料：議員定数；市議会議員定数に関する調査結果(平成24年12月31日)、
議会費；地方財政状況調査(平成23年度)

(4) 議員定数と歳出に対する議会費の割合

中核市の議員定数と歳出に対する議会費の割合の分布をみると、議員定数と歳出に対する議会費の割合に相関関係はみられません。豊田市は議員定数が中核市の平均値より高く、歳出に対する議会費の割合はほぼ平均値となっており、分布状況に近い都市として宮崎市、姫路市、宇都宮市、大分市、松山市などがあげられます。

図 議員定数と歳出に対する議会費の割合



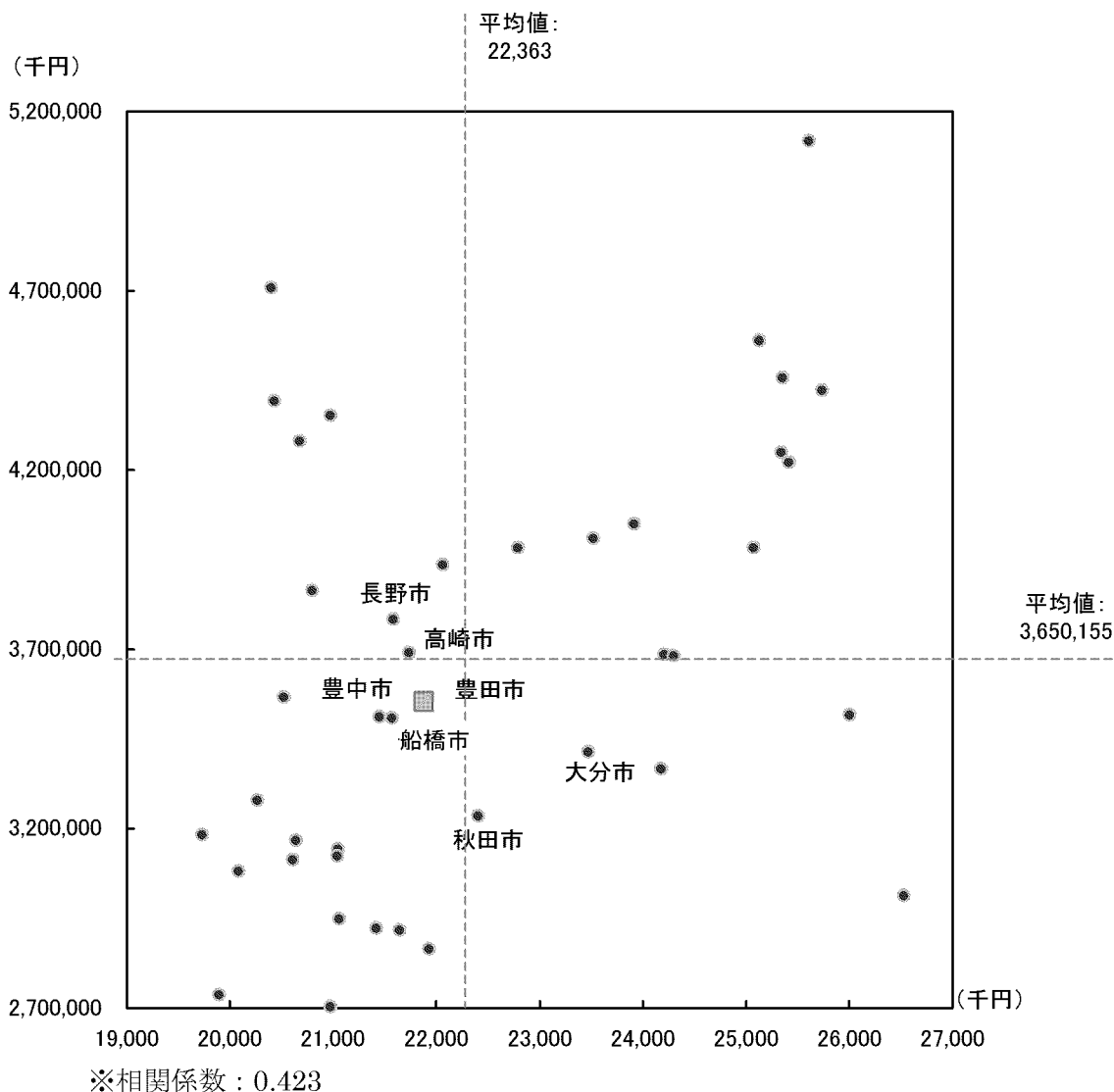
※相関係数：-0.088

資料：議員定数；市議会議員定数に関する調査結果(平成24年12月31日)、
歳出、議会費；地方財政状況調査(平成23年度)

(5) 議員 1 人あたりの議会費と議員 1 人あたりの歳出

議員 1 人あたりの議会費と議員 1 人あたりの歳出の分布をみると、相関関係はみられません。豊田市は議員 1 人あたりの議会費、歳出ともに平均値より低くなっており、分布状況に近い都市として長野市、豊中市、高崎市、船橋市などがあげられます。

図 議員 1 人あたりの議会費と議員 1 人あたりの歳出

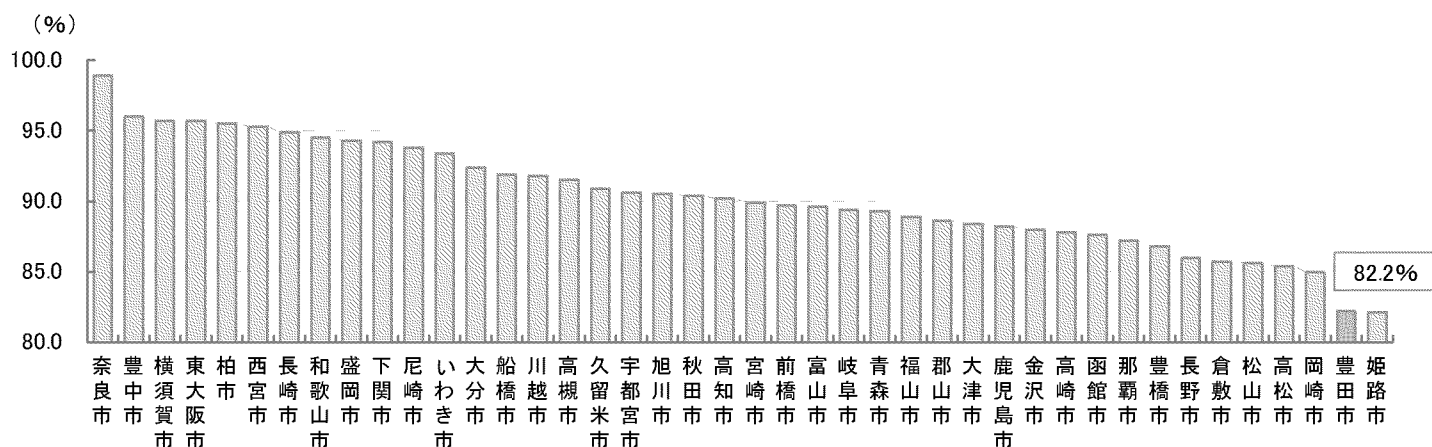


資料：議員定数；市議会議員定数に関する調査結果(平成 24 年 12 月 31 日)、歳出、議会費；地方財政状況調査(平成 23 年度)

(6) 経常収支比率の比較

豊田市の平成 23 年度の経常収支比率は 82.2%となっています。中核市間で比較すると2番目に低い割合となっています。

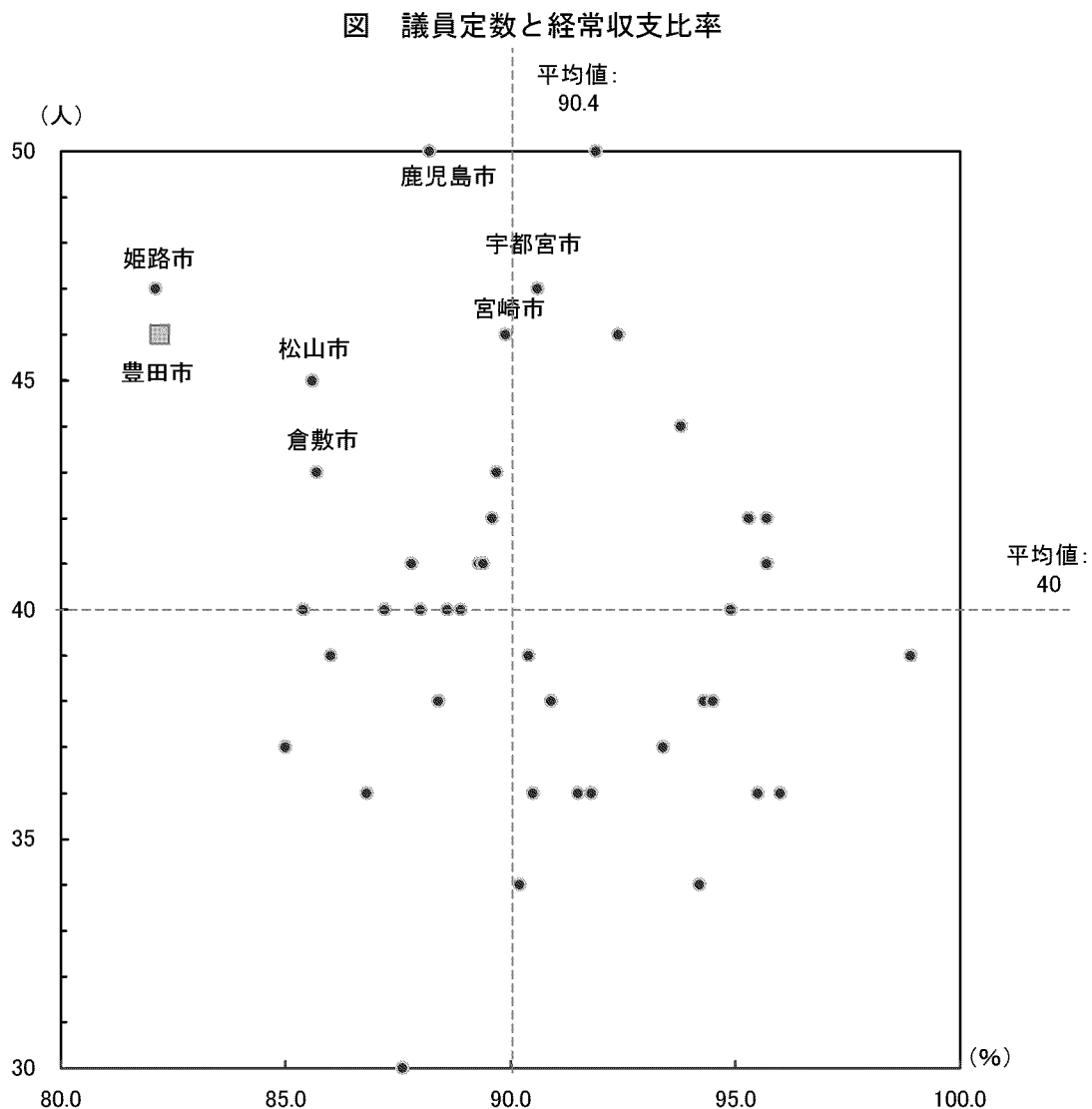
図 経常収支比率の比較



経常収支率；地方財政状況調査（平成 23 年度）

(7) 議員定数と経常収支比率

中核市の議員定数と経常収支比率の分布をみると、議員定数と経常収支比率には相関関係がみられません。豊田市は議員定数が中核市の平均値より高く、経常収支比率は平均値よりも低くなっており、分布状況に近い都市として姫路市などがあげられます。

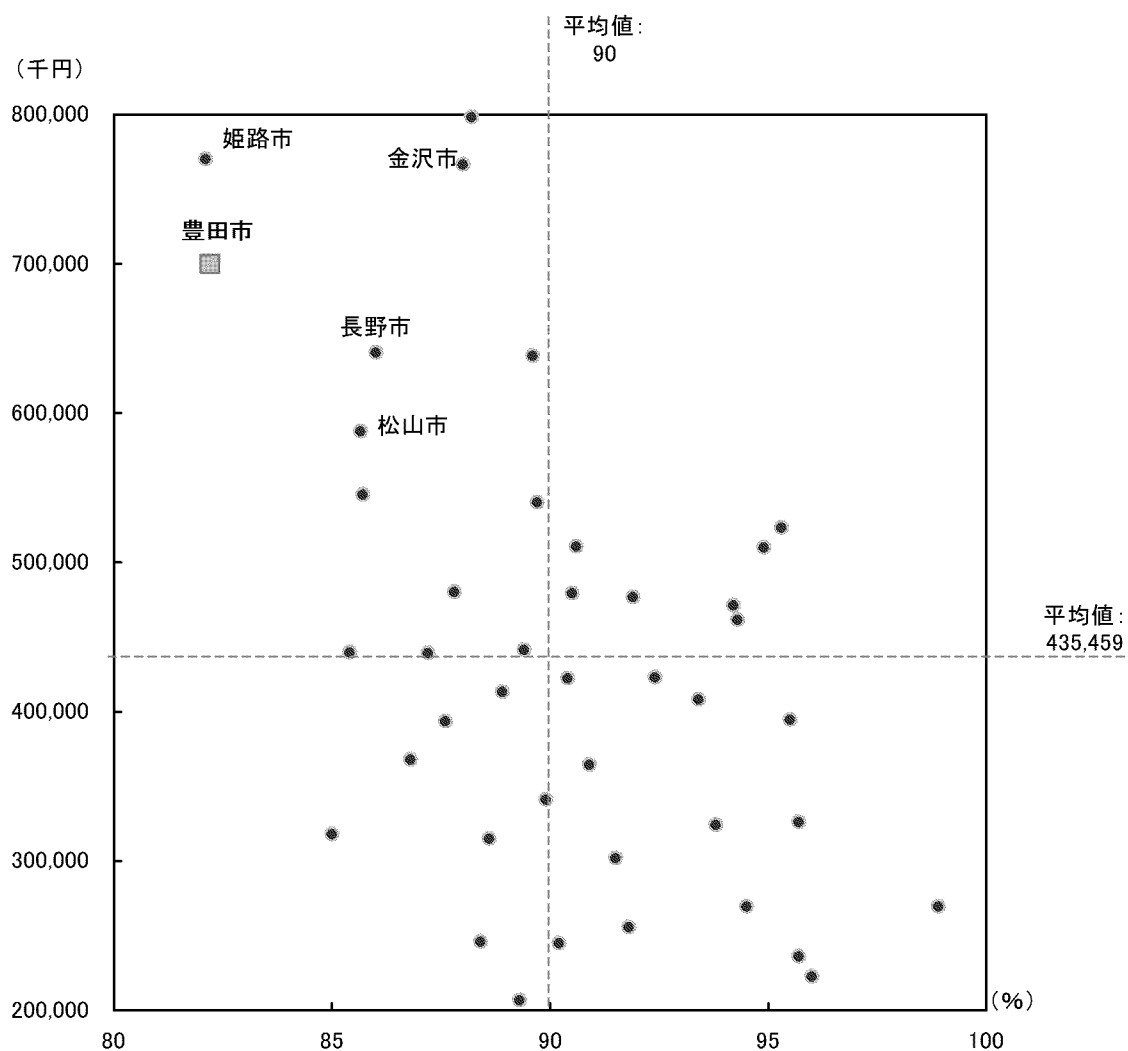


資料：議員定数；市議会議員定数に関する調査結果(平成 24 年 12 月 31 日)、
経常収支率；地方財政状況調査 (平成 23 年度)

(8) 議員 1 人あたりの投資的経費と経常収支比率

中核市の議員 1 人あたりの投資的経費と経常収支比率の分布をみると、相関関係はみられません。豊田市は経常収支比率が平均値より低く、議員 1 人あたりの投資的経費は平均値より高くなっており、分布状況に近い都市として姫路市、長野市、金沢市などがあげられます。

図 議員 1 人あたりの投資的経費と経常収支比率

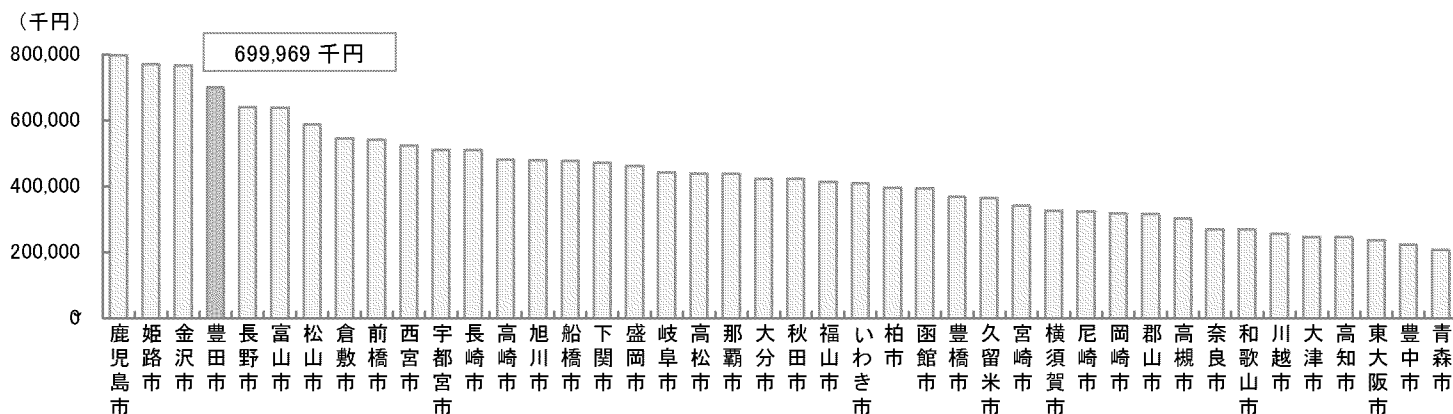


資料：議員定数；市議会議員定数に関する調査結果(平成 24 年 12 月 31 日)、
 経常収支率；地方財政状況調査(平成 23 年度)
 投資的経費；平成 23 年度決算カード(総務省)

(9) 議員 1 人あたりの投資的経費

豊田市の平成 23 年度の議員 1 人あたりの投資的経費は 699,969 千円となっています。中核市間で比較すると 4 番目の金額となっています。

図 議員 1 人あたりの投資的経費

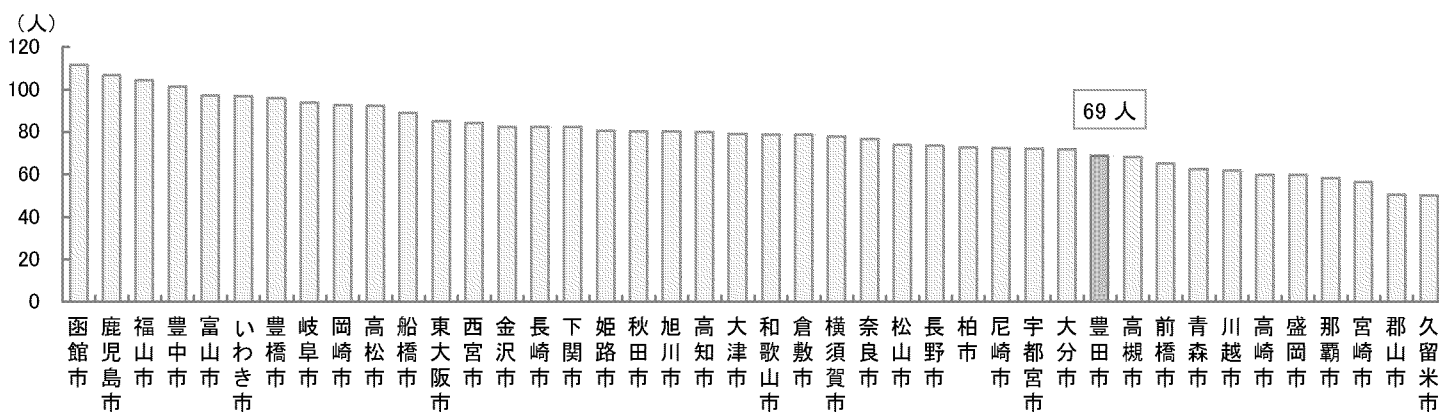


資料：投資的経費；平成 23 年度決算カード（総務省）

(10) 議員 1 人あたりの職員数

豊田市の平成 24 年の議員 1 人あたりの職員数は 69 人となっています。中核市間で比較すると 32 番目の人数となっています。

図 議員 1 人あたりの職員数



資料：議員定数；市議会議員定数に関する調査結果(平成 24 年 12 月 31 日)、職員数；地方公務員給与実態調査（平成 24 年）

(11) 中核市の設置委員会数

平成 25 年 4 月時点で予算・決算検討委員会を含む場合、豊田市の常任委員会設置数は予算決算委員会を含めた 6 であり、中核市の中で最も多くなっています。また常任委員会、特別委員会を足した数は、概ね平均的な位置となっています。

[予算・決算検討委員会を含む]

図 常任委員会設置数

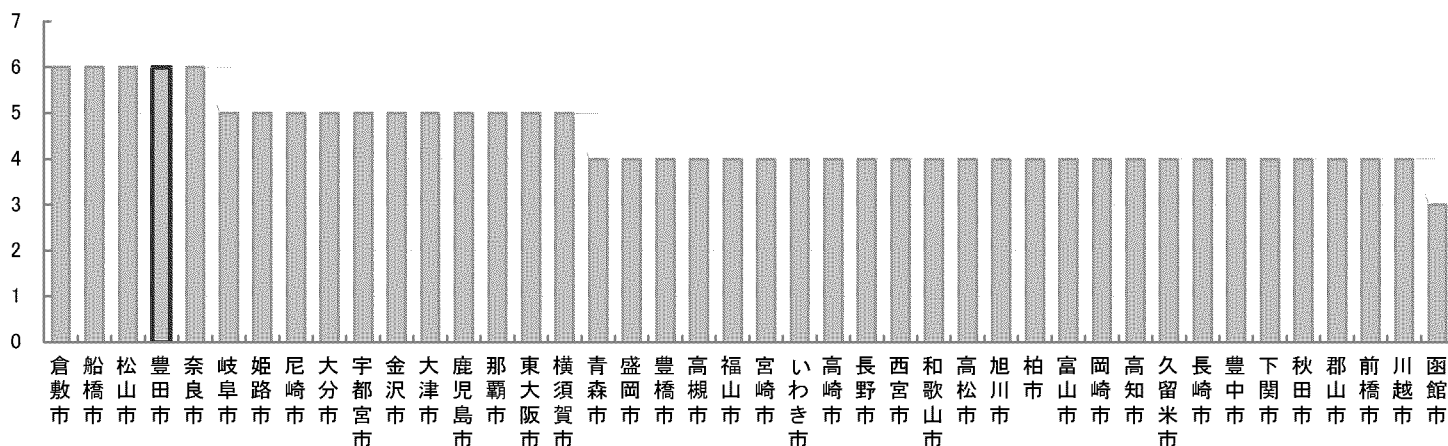
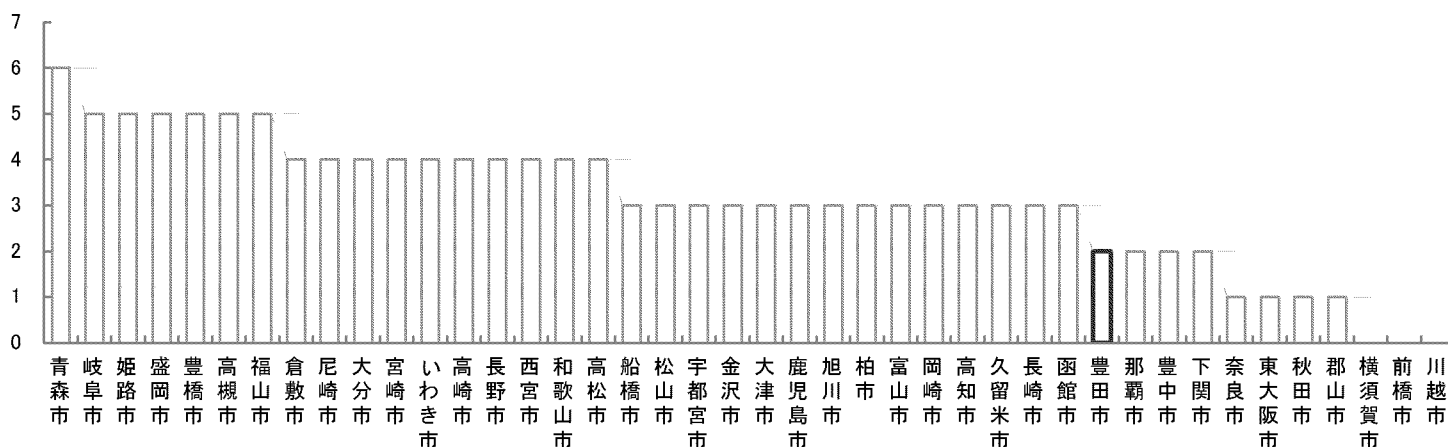


図 特別委員会設置数



平成 25 年 4 月時点

[予算・決算検討委員会を含まない]

図 常任委員会設置数

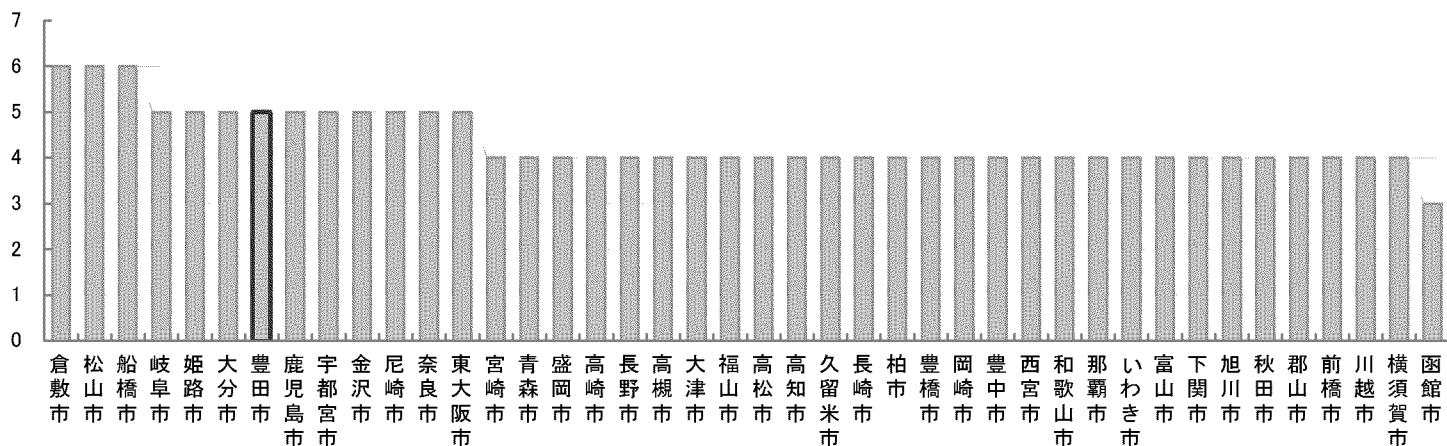
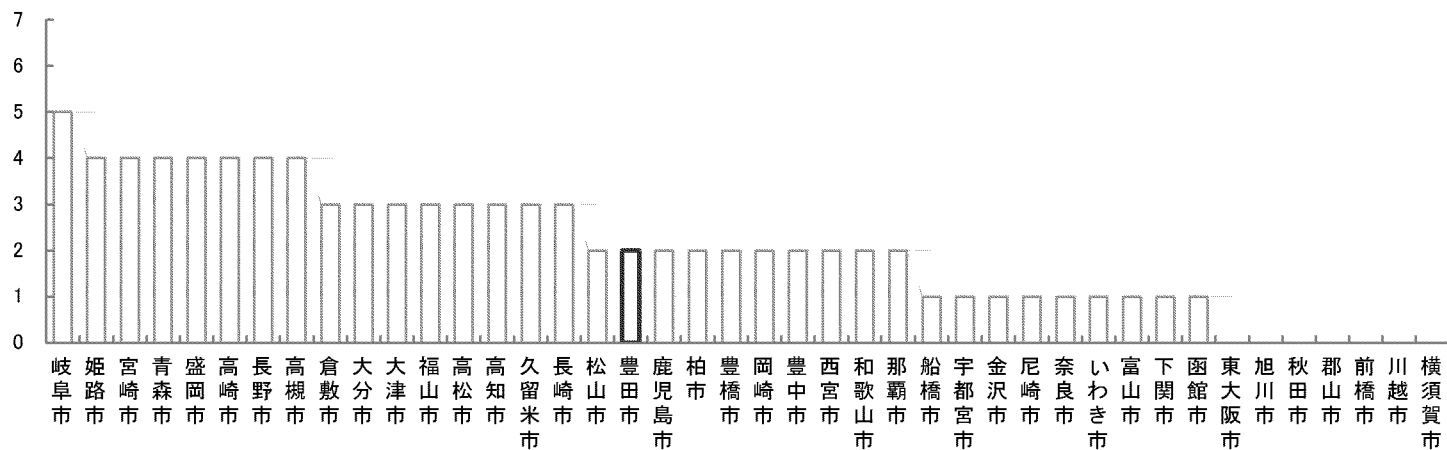


図 特別委員会設置数



平成 25 年 4 月時点

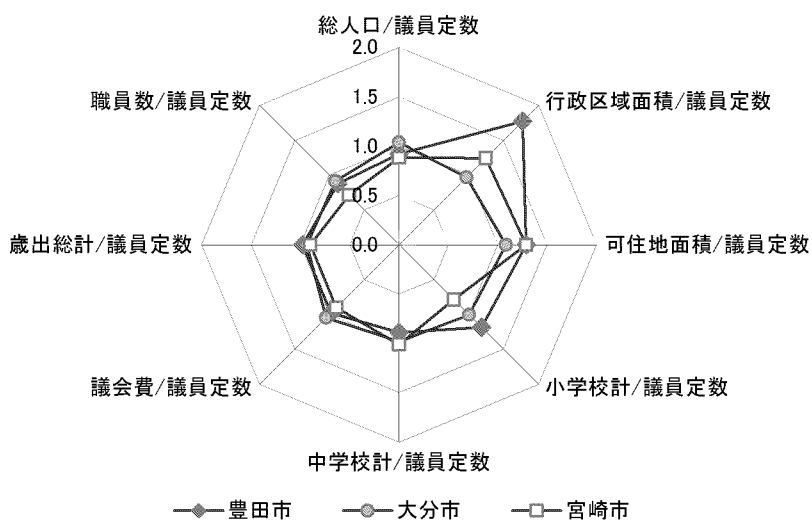
(参考)

5 議員 1 人あたりの数値の比較

総人口、職員数、歳出、議会費、中学校数、小学校数、製造品出荷額等、可住地面積、行政区域面積について、各中核市の議員 1 人あたりの数値を算出し、中核市の平均値と比較しています。(中核市の平均値を1としています。)

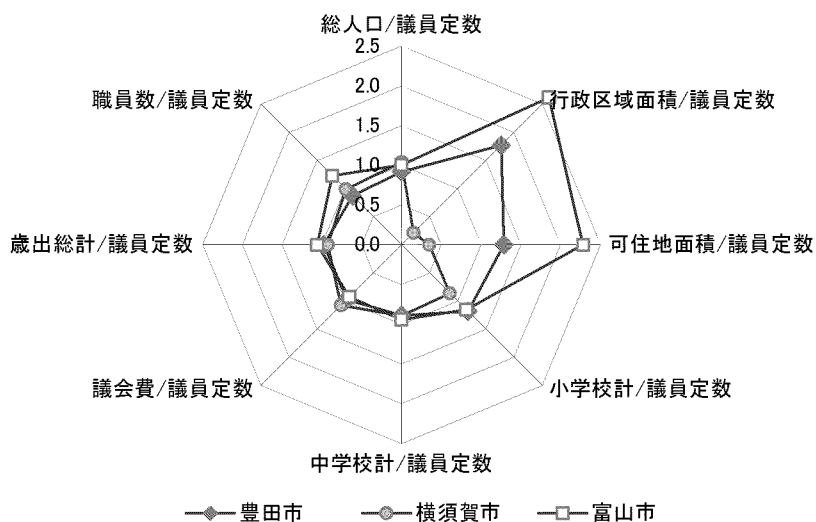
【議員定数が等しい都市間の比較】

議員定数が等しい都市間で比較すると、議員 1 人あたりの行政区域面積が特に大きいことがわかります。



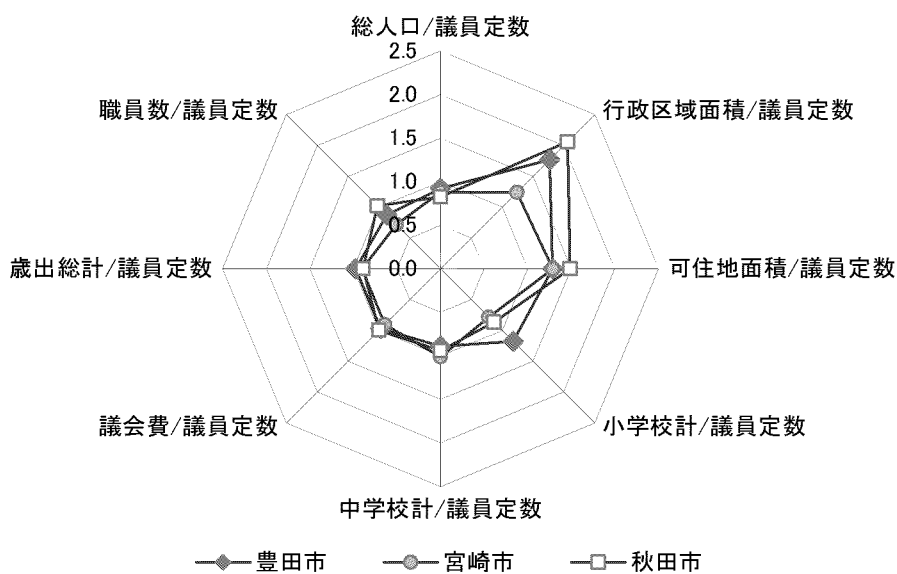
【人口規模が同等な都市間の比較】

人口規模が同等な都市間で比較すると、議員 1 人あたりの行政区域面積、可住地面積については大きく、議員 1 人あたりの職員数はやや少なくなっています。

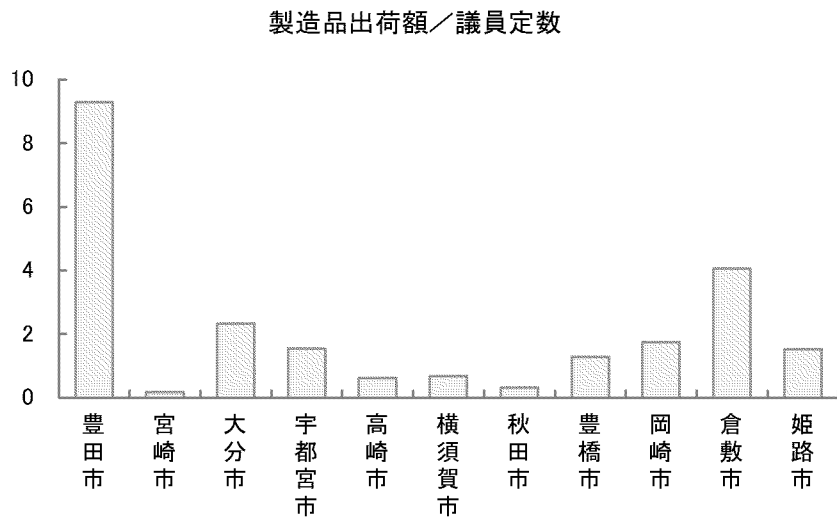
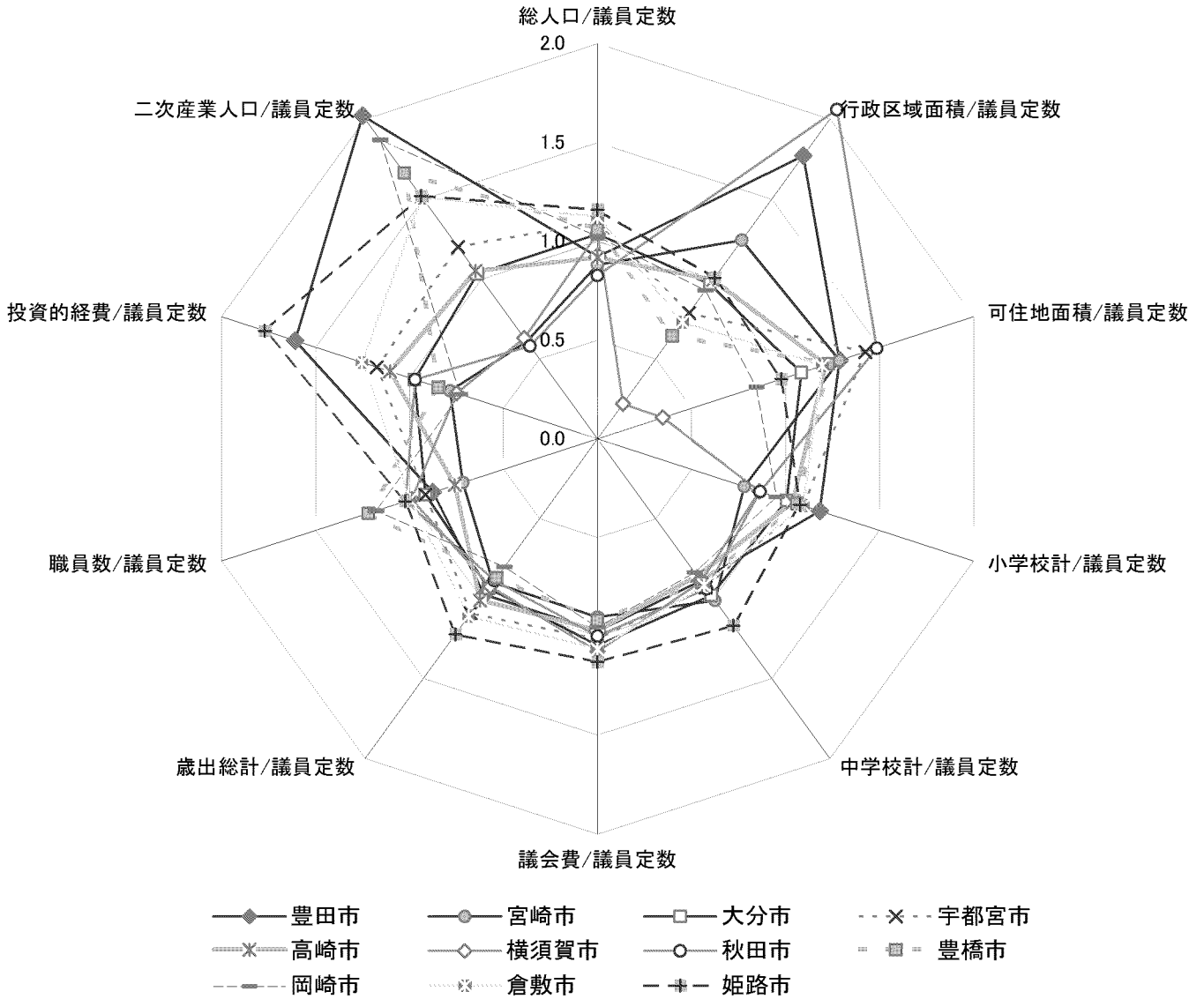


【可住地面積が同等な都市間の比較】

可住地面積が同等な都市間で比較すると、議員1人あたりの歳出総計、総人口がやや高くなっています。



【人口、面積、産業、費用が類似する都市間の比較】



6 事例調査都市の選定

【各論点からの整理】

① 人口と面積

豊田市の人口は、平成32年まで増加が見込まれています。平成24年3月時点の年少人口の割合は、15.2%で中核市の中で4番目、老年人口の割合は22.4%で41番目となっており、中核市の中で若い都市、今後の成長が見込まれる都市となっています。

また、議員一人あたりの人口と面積（可住地）の関係をみると、豊田市は、中核市の中で議員一人が意見を反映すべき市民の数は少なく担当すべき地域は広い状況にあり、同様の傾向が宮崎市、大分市、宇都宮市、高崎市にみられます。また、可住地面積は中核市の中でも広く11番目となっています。さらに、人口がほぼ同等の都市として横須賀市、可住地面積がほぼ同等な都市として秋田市があげられます。

◎事例調査対象都市

	議員定数 (人)	総人口 (人)	面積 (可住地) (km ²)	第2次産業 従事者割合 (%)	製品出荷額 (百万円)	議会費 (千円)	投資的経費 (千円)	経常収支 比率 (%)
豊田市	46	422,830	292.91	47.7	10,627,275	1,006,530	32,198,553	82.2
宮崎市	46	404,429	293.04	15.4	199,633	932,321	15,694,092	89.9
大分市	46	475,788	246.81	22.4	2,662,247	1,079,666	19,462,589	92.4
宇都宮市	47	515,193	331.67	24.2	1,806,899	1,071,220	24,004,492	90.6
高崎市	41	375,041	246.31	25.6	637,058	891,175	19,695,701	87.8
横須賀市	41	425,711	70.34	17.3	700,934	991,341	13,375,131	95.7
秋田市	39	322,137	286.74	16.0	299,001	873,928	16,471,319	90.4

② 産業

産業別就業者割合をみると、豊田市では第2次産業の就業者割合が、47.7%と中核市の中で最も高くなっており、議会が声を聴くべき事業所、工場等が多く、それに係る費用や時間も多くなることが予想されます。第2次産業の就業者割合については、県内の中核市である豊橋市と岡崎市においても割合が高くなっています。

また、議員一人当たりの製品出荷額をみると、豊田市は中核市の中で突出して高くなっていますが、2番目に出荷額が高い都市として倉敷市があげられます。瀬戸内工業地域の中心都市である倉敷市とは、豊橋市、岡崎市とともに産業の面で類似性が高い都市であると考えられます。

◎事例調査対象都市

	議員定数 (人)	総人口 (人)	面積 (可住地) (km ²)	第2次産業 従事者割合 (%)	製品出荷額 (百万円)	議会費 (千円)	投資的経費 (千円)	経常収支 比率 (%)
豊田市	46	422,830	292.91	47.7	10,627,275	1,006,530	32,198,553	82.2
豊橋市	36	380,538	218.77	32.6	1,150,298	742,975	13,251,011	86.8
岡崎市	37	378,217	154.47	38.5	1,606,622	792,557	11,769,547	85.0
倉敷市	43	481,723	254.23	30.9	4,340,269	1,028,447	23,457,183	85.7

③ 費用

豊田市の議会費は中核市の中で 13 番目、議員一人あたりでは 20 番目となっています。議員一人あたりの議会費と歳出額の分布をみると、ともに中核市の中でほぼ平均的な数値となっており、議会が監視すべき市の歳出額とそれに伴う議会の経費は平均的で妥当性があると考えられます。しかし、歳出の中の投資的経費について議員 1 人あたりの投資的経費と経常収支比率の分布をみると、豊田市は中核市の中で議員 1 人あたりの投資的経費が高く、経常収支比率が低い位置にあり、資本形成等に使用される金額、市が独自に使用する金額が多いことがうかがえ、議員が監視すべき内容も多いことが考えられます。これに類似し議員 1 人あたりの投資的経費が高く、経常収支比率が低い都市として姫路市があげられます。

◎事例調査対象都市

	議員定数 (人)	総人口 (人)	面積 (可住地) (km ²)	第 2 次産業 従事者割合 (%)	製品出荷額 (百万円)	議会費 (千円)	投資的経費 (千円)	経常収支 比率 (%)
豊田市	46	422,830	292.91	47.7	10,627,275	1,006,530	32,198,553	82.2
姫路市	47	544,244	227.59	30.6	1,903,577	1,191,666	36,205,096	82.1

7 資料調査結果のまとめ

豊田市の人口は、平成 32 年まで増加が見込まれています。平成 24 年 3 月時点の年少人口の割合は、15.2%で中核市の中で 4 番目、老年人口の割合は 22.4%で 41 番目となっており、今後の成長が見込まれる都市となっています。

豊田市の議員定数 46 人は中核市の中で 5 番目に多くなっています。

議員定数を検討する上での特徴を中核市間の比較からみると、人口と面積については、議員 1 人あたりの人口は少なく、議員 1 人あたりの可住地面積が広がっています。議員 1 人が反映すべき市民の数は比較的少なく、意見を吸い上げるべき地域範囲は広い状況にあります。

産業について、産業別就業者割合をみると、第 2 次産業の就業者割合が、47.7%と中核市の中で最も高く、議員 1 人あたりの製品出荷額については中核市の中で突出して高くなっています。

財政面における豊田市の特徴としては、投資的経費は多く、議員 1 人あたりの投資的経費は中核市の中で 4 番目に高くなっています。一方、議員 1 人あたりの議会費は、中核市内で 20 番目と平均的なところに位置しています。

第2章 アンケート調査結果

1 調査の概要

(1) 調査の目的

本市の将来のまちづくりのあり方を見据えながら、より市民ニーズに則した市議会のあり方を検討するため、多様な立場、考え方の市民の意見を把握するとともに、市議会に関心が高い市民、団体の意見を把握、分析することを目的とする。

(2) 調査対象

豊田市の各種団体（区長会、連合愛知豊田地域協議会、青年会議所、子ども会育成連絡協議会、あいち豊田農業協同組合、消防団、母子保健推進員の会、商工会（藤岡、小原、足助、旭、下山、稲武）、老人クラブ連合会、商工会議所、PTA連絡協議会、消費者グループ連絡会、地域市議会報告会参加者

(3) 調査期間

平成25年9月から平成25年10月、11月9日開催の地域市議会報告会

(4) 調査方法

郵送または手配りによる配布・回収

(5) 回収状況

配布数	有効回収数	有効回収率
1,080通	795通	73.6%

(6) 調査結果の表示方法

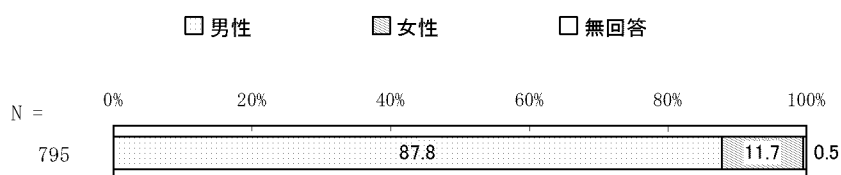
- 回答は各質問の回答者数(N)を基数とした百分率(%)で示してあります。また、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100.0%にならない場合があります。
- 複数回答が可能な設問の場合、回答者が全体に対してどのくらいの比率であるかという見方になるため、回答比率の合計が100.0%を超える場合があります。
- クロス集計の場合、無回答を排除しているため、クロス集計の有効回答数の合計と単純集計(全体)の有効回答数が合致しないことがあります。なお、クロス集計とは、複数項目の組み合わせで分類した集計のことで、複数の質問項目を交差して並べ、表やグラフを作成することにより、その相互の関係を明らかにするための集計方法です。
- 調査結果を図表にて表示していますが、グラフ以外の表は、最も高い割合のものを網掛けをしています。(無回答を除く)

2 調査結果

(1) あなた自身について

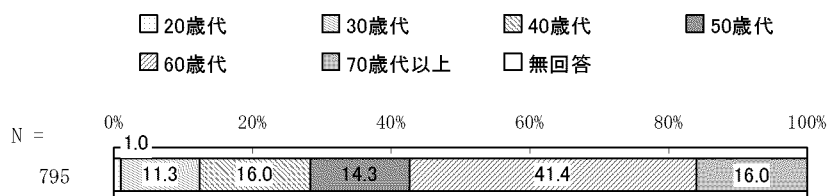
問1 あなたの性別はどちらですか。(どちらかに○)

「男性」の割合が87.8%、「女性」の割合が11.7%となっています。



問2 あなたの年齢は次のどれにあたりますか。(ひとつに○)

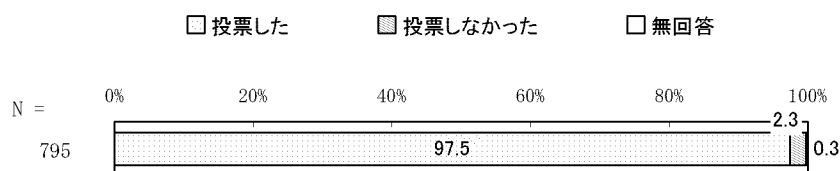
「60歳代」の割合が41.4%と最も高く、次いで「70歳代以上」、「40歳代」の割合が16.0%となっています。



(2) 市議会との関わりについて

問3 あなたは平成23年4月24日の市議会議員選挙に投票されましたか。
(どちらかに○)

「投票した」の割合が97.5%、「投票しなかった」の割合が2.3%となっています。

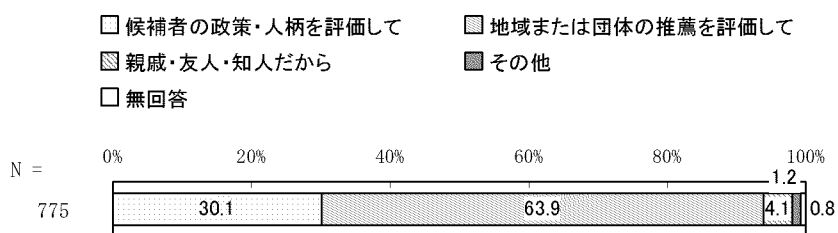


問3で「1. 投票した」と答えた方にお聞きします。

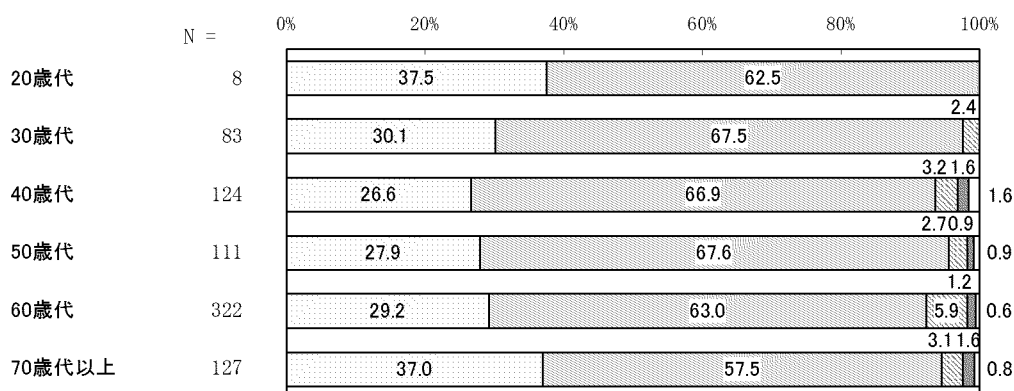
問3-1 どのような基準で候補者を選びましたか。(ひとつに○)

「地域または団体の推薦を評価して」の割合が63.9%と最も高く、次いで「候補者の政策・人柄を評価して」の割合が30.1%、「親戚・友人・知人だから」の割合が4.1%となっています。

年齢別にみると、他の年齢に比べ20歳代、70歳以上で「候補者の政策・人柄を評価して」の割合が約4割と高くなっています。



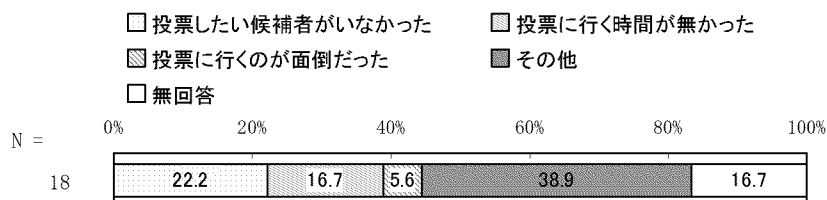
【年齢別】



問3で「2. 投票しなかった」と答えた方にお聞きします。

問3-2 投票しなかった理由はなんですか。(ひとつに○)

「投票したい候補者がいなかった」の割合が22.2%と最も高く、次いで「投票に行く時間が無かった」の割合が16.7%、「投票に行くのが面倒だった」の割合が5.6%となっています。



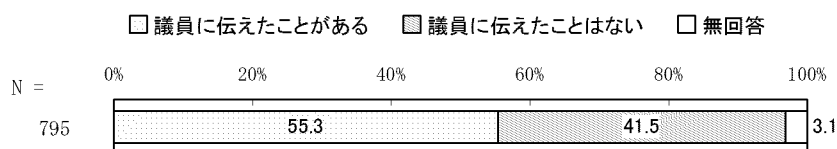
問4 市政についての意見・要望・苦情について (どちらかに○)

「議員に伝えたことがある」の割合が55.3%、「議員に伝えたことはない」の割合が41.5%となっています。

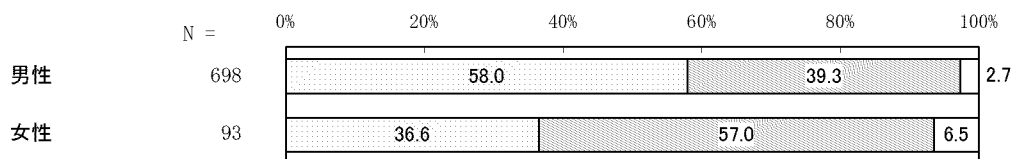
性別にみると、男性で「議員に伝えたことがある」の割合が約6割と高くなっています。

年齢別にみると、年齢が高くなるにつれて「議員に伝えたことがある」の割合が高くなっています。

議会費用についての意向別にみると、「費用が掛かっても議会活動を充実するべき」「議会の費用は相応な額であるべき」で「議員に伝えたことがある」の割合が約6割以上と高くなっています。

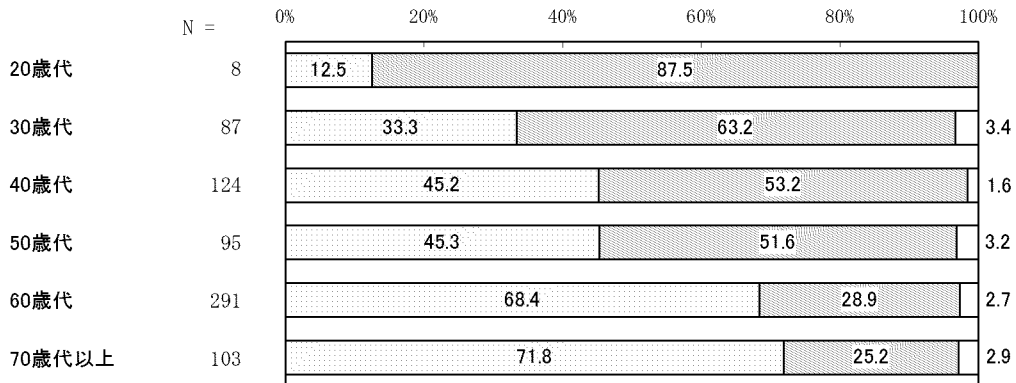


【性別】

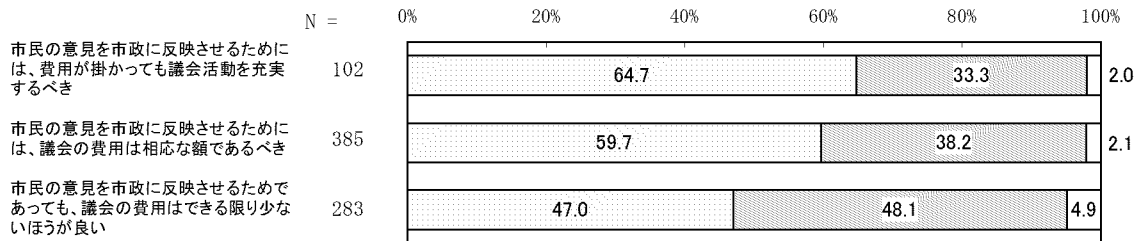


【年齢別】

□ 議員に伝えたことがある □ 議員に伝えたことはない □ 無回答



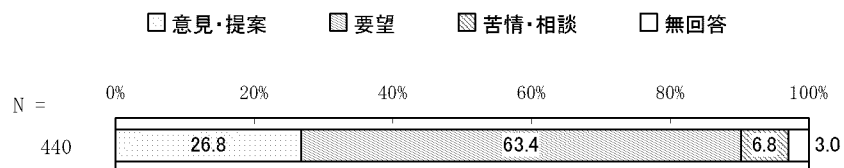
【議会費用についての意向別】



問4で「1. 議員に伝えたことがある」と答えた方にお聞きします。

問4-1 伝えた内容はなんですか。(ひとつに〇)

「要望」の割合が63.4%と最も高く、次いで「意見・提案」の割合が26.8%、「苦情・相談」の割合が6.8%となっています。

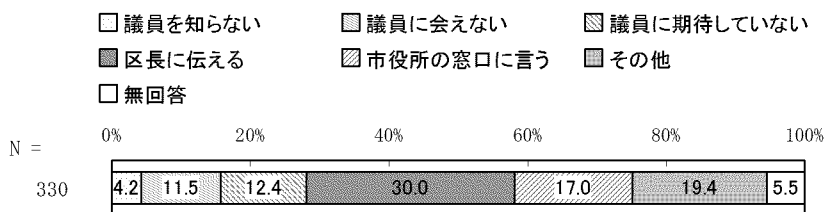


問4で「2. 議員に伝えたことはない」と答えた方にお聞きします。

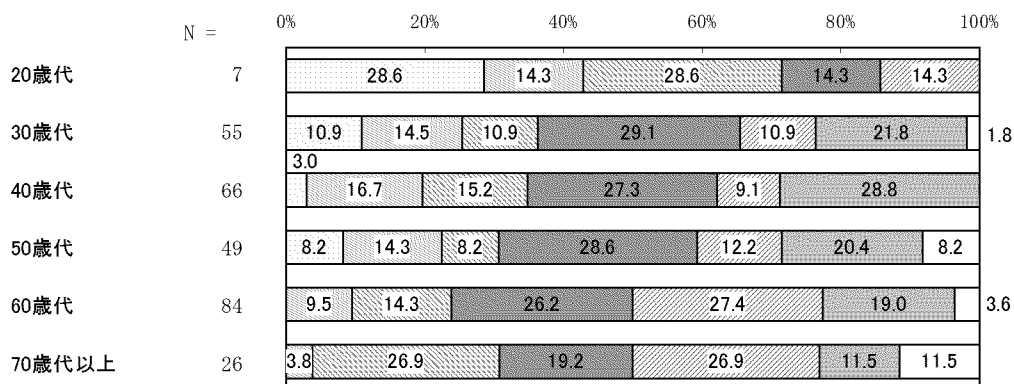
問4-2 伝えたことがない理由はなんですか。(ひとつに○)

「区長に伝える」の割合が30.0%と最も高く、次いで「市役所の窓口に行く」の割合が17.0%、「議員に期待していない」の割合が12.4%となっています。

年齢別にみると、60歳代以上で「市役所の窓口に行く」の割合が約3割と高くなっています。



【年齢別】



(3) 豊田市議会について

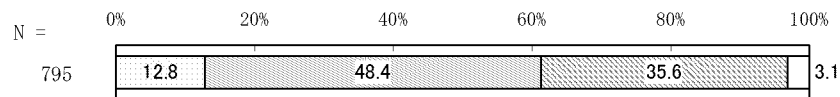
問5 議会の費用についてあなたの考えにもっとも近いものはなんですか。
(ひとつに〇)

「市民の意見を市政に反映させるためには、議会の費用は相応な額であるべき」の割合が48.4%と最も高く、次いで「市民の意見を市政に反映させるためであっても、議会の費用はできる限り少ないほうが良い」の割合が35.6%、「市民の意見を市政に反映させるためには、費用が掛かっても議会活動を充実するべき」の割合が12.8%となっています。

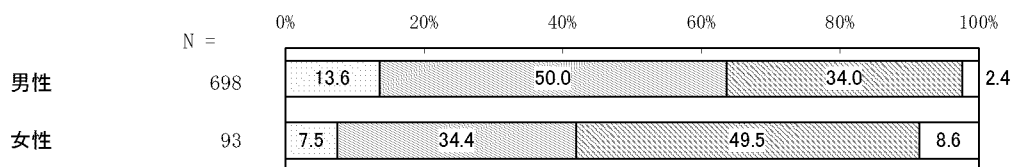
性別にみると、男性では「市民の意見を市政に反映させるためには、議会の費用は相応な額であるべき」の割合が、女性では「市民の意見を市政に反映させるためであっても、議会の費用はできる限り少ないほうが良い」が高くそれぞれ約5割となっています。

年齢別にみると、年代が高くなるにつれて「市民の意見を市政に反映させるためであっても、議会の費用はできる限り少ないほうが良い」の割合が高くなる傾向がみられます。

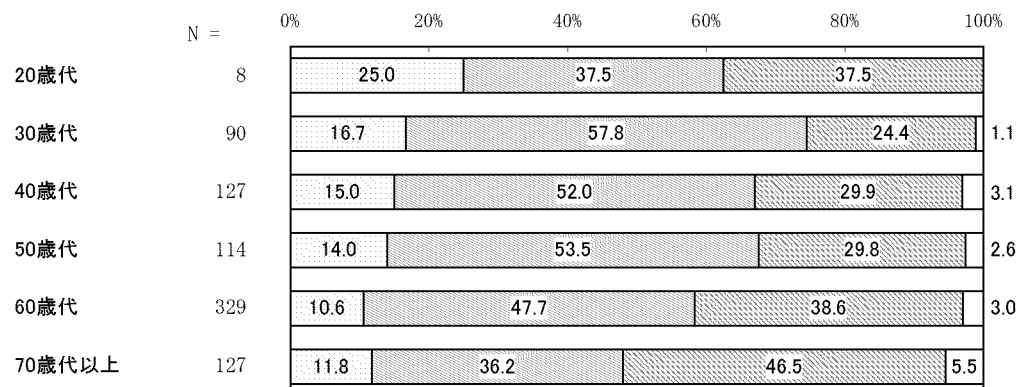
- 市民の意見を市政に反映させるためには、費用が掛かっても議会活動を充実するべき
- 市民の意見を市政に反映させるためには、議会の費用は相応な額であるべき
- 市民の意見を市政に反映させるためであっても、議会の費用はできる限り少ないほうが良い
- 無回答



【性別】



【年齢別】



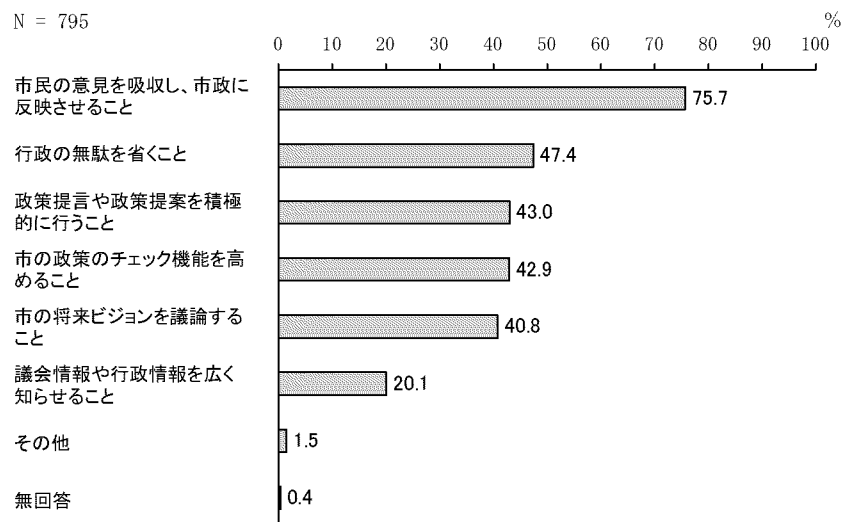
問6 議会の役割としてあなたがより重要と考える項目はなんですか。
(〇はいくつでも)

「市民の意見を吸収し、市政に反映させること」の割合が75.7%と最も高く、次いで「行政の無駄を省くこと」の割合が47.4%、「政策提言や政策提案を積極的に行うこと」の割合が43.0%となっています。

性別にみると、男性で「市の政策のチェック機能を高めること」「政策提言や政策提案を積極的に行うこと」「市の将来ビジョンを議論すること」の割合が4割以上と高くなっています。

議員へ要望等を伝えたことの有無別にみると、議員に伝えたことがあるで「市の政策のチェック機能を高めること」「政策提言や政策提案を積極的に行うこと」の割合が高くなっています。

議員定数についての意向別にみると、減らしたほうがよいで「行政の無駄を省くこと」の割合が5割以上と高くなっています。



【性別】

単位：%

区分	有効回答数(件)	市の政策のチェック機能を高めること	政策提言や政策提案を積極的に行うこと	市の将来ビジョンを議論すること	市民の意見を吸収し、市政に反映させること	議会情報や行政情報を広く知らせること	行政の無駄を省くこと	その他	無回答
男性	698	43.0	44.3	43.0	76.8	19.6	46.8	1.6	0.1
女性	93	39.8	35.5	23.7	67.7	24.7	51.6	1.1	2.2

【議員へ要望等を伝えたことの有無別】

単位：％

区分	有効回答数(件)	市の政策のチェック機能を高めること	政策提言や政策提案を積極的に行うこと	市の将来ビジョンを議論すること	市民の意見を吸収し、市政に反映させること	議会情報や行政情報を広く知らせること	行政の無駄を省くこと	その他	無回答
議員に伝えたことがある	440	47.3	50.0	44.1	77.5	22.0	47.5	1.1	-
議員に伝えたことはない	330	37.6	33.3	37.3	74.2	17.9	46.7	2.1	0.9

【議員定数についての意向別】

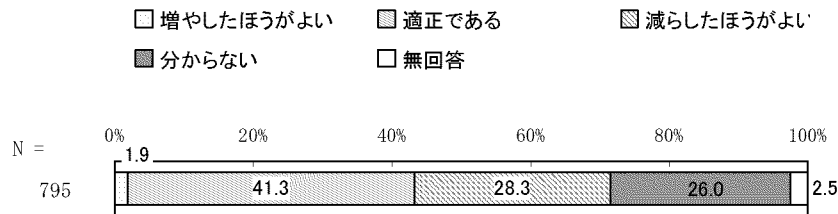
単位：％

区分	有効回答数(件)	市の政策のチェック機能を高めること	政策提言や政策提案を積極的に行うこと	市の将来ビジョンを議論すること	市民の意見を吸収し、市政に反映させること	議会情報や行政情報を広く知らせること	行政の無駄を省くこと	その他	無回答
増やしたほうがよい	15	60.0	66.7	66.7	86.7	33.3	46.7	13.3	-
適正である	328	39.6	45.1	36.9	79.0	23.5	39.9	0.9	-
減らしたほうがよい	225	48.0	44.9	48.4	70.7	11.6	56.0	1.8	-
分からない	207	41.5	34.8	36.7	76.3	23.7	48.3	1.4	1.0

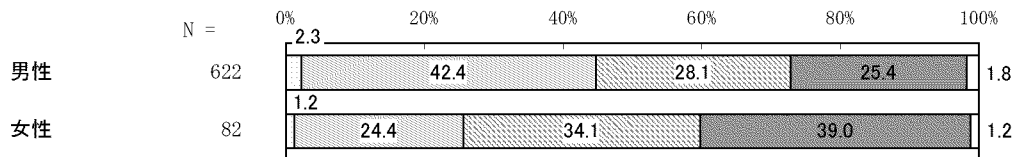
問7 現在の議員定数（46人）をどのように考えますか。（ひとつに○）

「適正である」の割合が41.3%と最も高く、次いで「減らしたほうがよい」の割合が28.3%、「分からない」の割合が26.0%となっています。

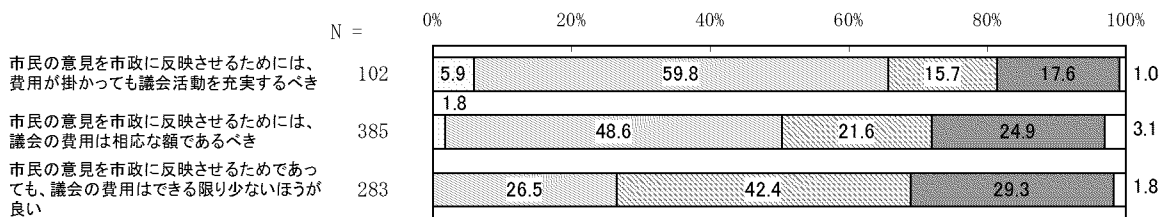
性別にみると男性では「適正である」の割合が高く、女性では「減らしたほうがよい」の割合が高くなっています。



【性別】



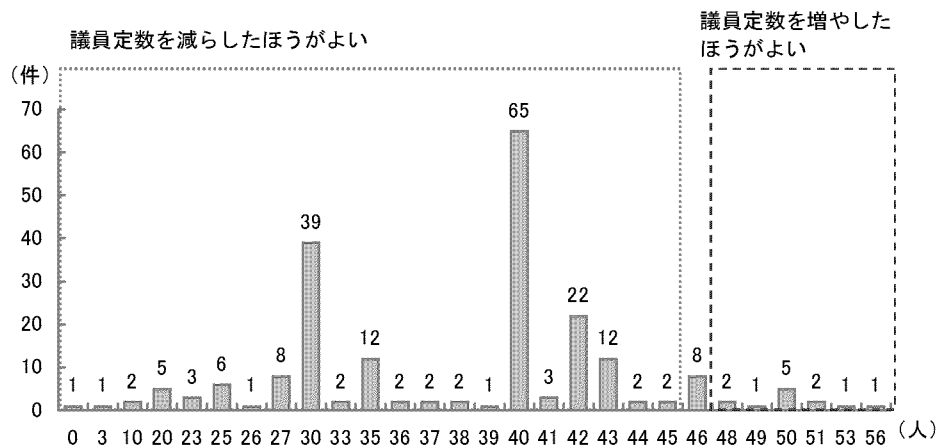
【議会費用についての意向別】



問7で「1.増やしたほうがよい」または「3.減らしたほうがよい」と答えた方にお聞きします。

問7-1 望ましい議員定数は何人ですか。またその人数が望ましいと思う理由は何ですか。

望ましい議員定数について議員定数を減らしたほうがよいと答えた人では、「40人」「42人」「30人」と答える人が多くなっています。議員定数を増やしたほうがよいと答えた人では、「50人」と答える人がやや多くなっています。



○主な意見

議員定数を減らしたほうがよい
人口1万人に議員1人でよい。
税金をもっと有効に使ってほしい。
豊田市全体のあるべき姿を求めるよう地域色を薄める。
地域の意見を市政に反映させることが大事。
各中学校区に1名くらいが相当数。
議員定数を増やしたほうがよい
合併山村部からも確実に最低1名は議員を出せるようにしてほしい。
世帯数の少ない地域も多く、議員のない地域の意見は反映されないため、議員定数内なら増やしてもよいと思う

市議会に対する主なご意見・ご要望

議会について
議会では質問者も回答者も資料を読んでいるだけで討論になっていない。
政策や提言を積極的に取り上げ、議論してもらいたい。地域ごとに特徴あるまちづくりの推進を大いに進めるよう財源配分を審議してもらいたい。
市民の意見に対し、今後も着実に反映していただきたい。
議員定数について
都市部から中山間地まで幅広い地域であり、いろいろな特徴のある地域の意見を取り入れるため、現在の議員定数は適正である。
議員定数は分からないが、地区単位で定員制にしたらどうか。
議員を減らすなら、中学校区基準はどうでしょうか。
議員報酬について
議員の収入を開示し、その意図が適正かどうかで第三者の委員会で討議してほしい。
リーマンショックなどにより市民は給料減となっている。大きな経済情勢の変化があるときは報酬を一部返上してはどうか。
議員報酬が高額ではないか。
地域の声の反映について
人口が減少している旧町村の暮らしを守るため、小選挙区制を復活し、地域の議員を確実に確保してほしい。
地区の代表者として、地域市民の意見を吸い上げ、市政に反映させてほしい。
行政の情報を伝えていただきたい。自治区内の解決できない問題が発生したときは願います。市とのパイプライン役をお願いする。
議会・議員活動内容の周知について
「広報とよた」と一緒に入ってくる議員のお知らせについて、もう少し詳しく記載されていると良い
市民が情報を取得しなくても、市政活動などの情報が入っていく、見えるよう改善して欲しい
市議会議員は多忙かもしれないが、各党派ごとでもよいが議員としての取り組み、会派の取り組みなどの報告の場が見える形でほしい。
市政のチェックについて
税金の使い方に対し、適正にチェックをいれてほしい。
市の仕事の検査、監査、調査をもっと強化し、市政をみてほしい（職員を含む）。
お金をかけて実施した政策の評価。投資対効果を、議員ごとに評価してほしい。
税金・議会費について
運営費に費用がかかる。
地域に住みたい町にしていくための、投資を積極的に進めて欲しいと思います。

議員活動について
知人、友人等の困りごとを相談されて、関係部署に議員が力をかけて、知人、友人の要望を通すという、昔からの悪しき習慣をなくすべきである。
市民の声を聴きやすいのは市議会議員であり、その声を市議会に反映することが望ましい。
市民目線でがんばってください。
個別の施策について
自転車道・歩道の整備をしてほしい。
安心、安全なまちづくりを期待します。
学校の予算が少ない。
アンケートについて
住民すべての意見を聞いてください。
配布の前に他の部署と連絡を取って少しでも少なくしてほしい。
このアンケート、住まいの地区も書かせるべき。
市の将来について
将来の豊田市のビジョンをわかりやすく、市民に広める活動をしてほしい。
市の将来ビジョンが議論できるよう、議員への多くの情報を伝えてください。
豊田市の将来を今後の環境変化をよく見通して考え、ビジョンを示し、実行できるようにしてください。
その他
今後もさらなる市の発展にご尽力くださるよう要望します。
すみよい豊田市をつくってください。

3 調査結果 まとめ

豊田市内の各種団体に向けたアンケート調査の結果をみると、“市議会との関わり”については、問 3:平成 23 年 4 月 24 日の市議会議員選挙に投票した人は 97.5% となっています。また、問 4:市政についての意見・要望・苦情については、「議員に伝えたことがある」の割合が 55.3%と高く、特に 60 歳以上で高くなっています。

“豊田市議会”については、問 5:議会の費用についての考え方において「市民の意見を市政に反映させるためには、議会の費用は相応な額であるべき」の回答割合が 48.4%と最も高くなっており、男性で特に割合が高くなっています。問 6:議会の役割としてより重要だと考える項目については「市民の意見を吸収し、市政に反映させること」の回答割合が 75.7%と高くなっています。また、議員定数を「減らしたほうがよい」と答えた人では「行政の無駄を省くこと」の割合が高くなっています。

問 7:現在の議員定数については「適正である」の割合が 41.3%が最も高く、次いで「減らしたほうがよい」の割合が 28.3%、「増やしたほうがよい」が 1.9%となっており、現在の議員定数が妥当であると考え人が多いことがわかります。また、【議会費用についての意向別】にみると、市民意見の反映に費用が掛かってもよいと考える人ほど、議員定数が多く必要であると回答する割合が高くなっています。

アンケート調査から議会や議員の活動において確実な市民意見の反映には一定の費用が必要であることを市民が認識していることが伺えます。また、議員定数の増減が議会費用の増減に直結しているという意識もみられ、男性に比べ女性で経費の節約、議員定数減少への意向が強くみられます。

第3章 有識者ヒアリング結果

名城大学 昇 秀樹 教授

○所属 : 名城大学 都市情報学部

○研究テーマ・内容 : 市民と政府の関係の再構築

1 豊田市の議員定数を決定する要因についてご意見をお聞かせください。
(■議員定数を増加させる要因 ■議員定数を減少させる要因)

基本的に議員定数と議員報酬をセットで考えるべきであり、議員定数だけの議論をすることは望ましくない。また、豊田市民がどのような市議会を求めるのかにより、必要な議会の形態は変わるため、まずどのような姿を目指すかを明確にすべきである。例えば、北米型を求めるかヨーロッパ型を求めるかによって定数と報酬の考え方は変わる。

大きく分けるとヨーロッパの議員はボランティア、兼業で報酬もなく主に政策に対するチェックのみを行うことが多いため議員数も多い、一方北米型の議員は議員としてプロフェッショナルであり、報酬(市民の平均程度)があり、政策の立案まで行い、議論をまとめる必要があるため議員定数には限界がある。

どのような議会を目指すかが、重要であり経常経費比率などは、例えば豊田スタジアムと小さなサッカー場を新たに建設する場合に、議会が監視する項目は、その金額規模に必ずしも比例するものでないため、経常経費比率と議員数は単純につながらない。

2 豊田市の議員定数として望ましい人数についてご意見をお聞かせください。

あくまで総花的に、平成22年の国の総人口は約128,000千人、全国の市町村議会議員は約32,000人であり、単純平均で国民4,000人に1人の割合である。この割合を豊田市の人口422,000人にあてはめると105人となり、現在の議員数45人は少なすぎることはあっても多すぎる根拠にはならない。5つの常任委員会があり、それぞれの委員会で議論をまとめていくことを考えると上限は50人程度である。相場が正しいかどうかとも検討する必要がある。

その他（市議会の今後のありかた）

現在の日本の地方議会は、二元代表制をとりながら、議院内閣制のように執行機関が出した政策の監視のみに終わることが多く、議員同士が議論をし、合議をはかることができていない。報酬は北米型議員以上の報酬を得ている。

地方議会がとる二元代表制の議会は、本来議員が市長に質問をする場でなく、市長の案に対し、議会の対案をつくり、その議論をすべきところまで行うべきである。そのため、市長や教育委員長等の出席しない議員同士で議論する議会が開かれるべきである。富山県議会では議会改革の一つの取り組みとして会期中、市長等執行部が出席しない議会を一回開催している。ただ、市長には、市長部局に多くの職員があり、議会には議会事務局の職員しかいないため、事務能力に差があることもある。さらに議会事務局の職員は執行部局からの人事異動で議会事務局に配属され、また執行部局に戻るため、議長よりも市長に対し忠誠心がある。今後は議会事務局の職員を増員することも難しいと考えられるため、周辺の市町村と議会事務局広域連合をつくり、その職員は議会事務局の専門職員として定年まで務めるようにするといったことが必要である。三重県の県会議員事務局でもともと知事部局だった人が議長の誘いで完全に議会事務局専門の職員となった人がいる。そういったこともあり三重県の議会改革は進んでいる。議会も市長がつくる政策立案に対案をだし、議論をすることでメリット、デメリットがはっきりとし市民もどちらが妥当か見えるようになる。そのような体制をつくる必要がある。

21世紀の政治情勢は、20世紀が利益の分配であったのに対し、少子高齢化が進み税収が減る中で介護保険料や高齢者医療費の増加などを全体で負担していく必要があるため21世紀は負担の分配となる。そのため、政策立案の過程において住民説明会など市民へ情報を開示し市民が納得して負担を受け入れるための活動、住民に対するドゥー・プロセス（適正手続）が重要である。現在は市長部局のみが検討している介護保険料の設定やその住民への説明などを議会も独自で行うべきである。議会は45人の合議制であり、より多くの市民からの意見反映、市民への説明を行えるところに強みがあると考えられる。

○所属 : 近畿大学 法学部

○研究テーマ・内容 : 現代日本の政治、特に利益集団の活動

1 豊田市の議員定数を決定する要因についてご意見をお聞かせください。
(■議員定数を増加させる要因 ■議員定数を減少させる要因)

■議員定数を増加させる要因

① 人口の増加

現在も人口が増加している状況であり、今後住宅開発や将来的に人口を増加させる要因があれば議員定数も増加させる考えでよい。

② 考え方の多様性の維持

直近の市議会議員選挙の結果をみると 2,800 票が当選のラインであり、稲武地区の人口が 2,465 人であるため、稲武地区では全員が投票しても地区の代表として議員を選出できない可能性もある。ただ現在の議員構成をみると、各旧町村から 1 人程度は議員が選出されていることから、現在の定数が少ないということではなく、地区の代表を確実にだせるようにと考えると定数増加の要因となりうる。

■議員定数を減少させる要因

中核市の中でも岐阜市や金沢市、富山市など市民 1 万人に議員 1 人の割合になっている都市が多い。豊田市は人口 42 万人に対し 46 人と定数がやや多いが、面積が大きい宮崎市、秋田市は人口に対し議員定数も多くなっているため豊田市の議員定数が多いわけではない。

☆地域会議について

地域会議の今後の役割が議員定数を検討する上でキーポイントとなる。地域会議が今後より発展し、民意の反映、行政の監視の役割が果たされ、さらには地域会議からの政策提案などが可能となれば、定数削減の方向へ向かうことも考えられる。しかし、逆にこの地域会議の役割・効果が認められず、やはり議員の存在は必要であるとなれば定数増加となることも考えられる。

2 豊田市の議員定数として望ましい人数についてご意見をお聞かせください。

平成 21 年の検討結果から導き出された定数 46 人は基本的な定数検討材料である人口、面積の規模からみても実に妥当であり、旧町村からも議員が選出されていることから現状問題ないと考えられる。

3 議員定数をめぐる国の動向について

地方制度調査会による検討結果をみると、平成 12 年までの動向としては、行政改革の推進の意識が強く感じられ、コストダウンの観点から議会に対しても定数削減の声が強く出ていたが、2000 年代にはいると、行政改革は推進する一方で議会に対しては議事範囲の拡大や住民公開の促進など議会の働きの活性化に向けた検討がなされており、単純にコストダウン、定数削減が焦点ではなくなっている。

4 議員定数に関してご意見をお聞かせください

地方議会は、さまざまな立場、考え方の議員が適切な割合で存在するべきだと考えている。地域に密着し地域代表である議員、地元基盤ではなく市全体の代表として活動する議員など議員の多様性が保持されることが重要である。議員定数を削減すると、地元を基盤をもつ議員、どちらかというとな保守的な立場の議員が残る傾向があり、議員構成のバランスが崩れることが懸念されるため、削減するのであれば議員構成のバランスが保たれるよう十分検討することが必要である。

○所属 : 立命館大学 法学部

○研究テーマ・内容 : 長の調整権限の分析、地方議会改革の動向

1 豊田市の議員定数を決定する要因についてご意見をお聞かせください。

(■議員定数を増加させる要因 ■議員定数を減少させる要因)

○前提として

議員定数の上限がなくなった現在、議会の定数を議論する上では、まずどのような議会を目指すのか、その将来像、方向性を定めていないのであれば定数を議論すること自体難しい。現在の豊田市の議会の権限を維持することを考えていくのか、何もなければゼロベースから議会のあり方を考えるのか(ボランティア議員にしてしまうなど抜本的に変えるのか。)まずはそこを考えていくことが必要である。

目安として、京都市から議員定数・報酬などについて意見を求められたときは、山梨学院大学の江藤先生の考えた方であるが常任委員会の数から検討した。1つの常任委員会が合議体として機能するために必要な委員の数として6~10人が考えられ、京都市は政令指定都市であり、市が担う役割が広範であることも考慮した場合、10人として考えた。豊田市は中核市であり県の役割も一部担うことを考えると、7~8人と考えられ常任委員会数から40人ほどとなる。

2 豊田市の議員定数として望ましい人数についてご意見をお聞かせください。

議会の権限を現状のままとする場合、増加させる要因は考えられない。基本は46人と考える。

3 議員定数をめぐる国の動向について

基本的な流れは規制緩和であり、地方の議会のことは地方で決めて自己責任のもと進めるということである。だからこそ、議会のあり方についてきちんと議論し、シビアに考えていくことが必要である。将来像があり、例えば何人議員を減らすことが妥当か、この程度の所から議論をはじめべきである。

4 その他

会津若松市では、議員の公務時間を細かく調べ算出することを行っている。京都市においても同様に調査し、市長の公務時間数と比較をしている。結果からすると、市長に対して時間数は0.77倍ほどであり、報酬の係数もほぼ同等であった。議員が報酬相応の働きをしていることが示されている。

豊田市においても、どれだけ議員が仕事をしているか、例えば4会期制ではなく通年制にするなど検討されれば議員定数を増加する要因になるだろう。現在の権限を維持するのであれば増加させる要因はない。

第4章 他市事例調査結果

姫路市

○都市概要

人口 : 544,244人 面積 : 行政区 : 534.4 km² (可住地 : 227.6 km²)

議員定数 : 47人

議会費 : 1,191,666千円

選定理由 : 議員1人あたりの投資的経費と経常収支比率において、豊田市同様に議員1人あたりの投資的経費が高く、経常収支比率が低い傾向がみられる都市であるため。

議員定数の変遷・検討経過について

検討経緯、重視した視点

平成18年、周辺4町と合併による定数特例で議員定数がそれまでの43人から49人となった。平成21年7月に議長から議運への諮問後、平成22年2月に議長へ答申、平成22年7月に議長から議運への諮問後、平成22年12月に議長へ答申、と定数に関して議論がなされた。このときの検討材料は、①議員1人あたりの人口、および面積について中核市との比較、県内市(人口20万人以上)との比較、②行財政改革の視点、③過去20年における見直しの状況等であったが結論は出ず、各派代表者会において2名減が決定された。(各派が出した意見内容は1人~3人の定数減であり、最終的に人口規模を勘案し議長の決定で2名減となった。)

定数改定によりどのようなメリット、デメリット

議会予算の削減

議会における検討方法

議長から議運への諮問により議論がはじまり、議運では会派ごとの考え方の提示、他都市調査(久留米市、周南市、新居浜市、松山市の視察)等も実施したが議論はまとまっていない。

今後、定数改定の予定

現在、定数の見直しが必要であるかというところから、各派代表者会において検討中である。

議会活性化・議会改革の取組内容について

平成 17 年度 海外視察の廃止等

平成 21 年度 議会基本条例（平成 23 年 10 月上程）、海外視察廃止の継続、議会報の見直し、本会議での一問一答の導入など

議会に関する市民意見の把握、啓発方法の工夫について

市民の意見を把握する取り組み

議会基本条例制定に関するパブリックコメント（平成 23 年 8 月）

議員政治倫理条例制定に関するパブリックコメント（平成 24 年 4 月）

市民への報告会、アンケート調査等は実施していない。

その他

都市内分権について

市内の 5 支所のうち 4 支所において開発協議会（支所で名称は異なる）が実施されている。

支所の職員が事務局となり年 1 回、執行部から住民に対する説明、要望の聞き取りを行い支所の管轄内での事業に住民の意見が反映されている。該当地区の議員も出席している。

倉敷市

○都市概要

人口 : 481,723 人 面積 : 行政区 : 354.7 km² (可住地 : 254.2 km²)

議員定数 : 43 人

議会費 : 1,028,447 千円

選定理由 : 中核市の中で豊田市に次いで議員 1 人当たりの製品出荷額が高く、豊田市と同様に工業都市としての特性をもつ都市であるため。

議員定数の変遷・検討経過について

検討経緯、重視した視点

平成 17 年 8 月に 2 町と合併している。合併協議会において定数特例により、2 町から 3 名の増員選挙をおこなっている。合併協議会以降で定数の改定については検討していない。

今後、定数改定の予定

議会基本条例を検討してきた「倉敷市議会適正合理化推進審議会」において検討する場はあるものの具体的な検討には至っていない。

議会活性化・議会改革の取組内容について

○議会基本条例制定までの経緯

平成 21 年 8 月 12 日から平成 22 年 12 月まで各派 1 人、概ね 2 期生で構成される倉敷市議会活性化協議会を設置し、議会改革の内容について協議している。協議会は 10 回開催している。

○議会改革の主な内容

質問通告書及び質問一覧表の改善

議員研修会月 1 回の開催

一問一答方式の導入の検討

議会改革の内容を受けて、平成 23 年 3 月から倉敷市議会適正化合理化推進審議会（議運のメンバーで構成）を設置し、15 回の開催、また 7 回のワーキンググループの開催により平成 24 年 9 月定例会で可決している。現在の倉敷市議会適正化合理化推進審議会は不定期開催で議員定数等を検討する場となっている。

議会に関する市民意見の把握、啓発方法の工夫について

市民の意見を把握する取り組み

実施していない

その他

市民ふれあいトーク

市長が地区を回り、テーマを決めて説明会、質問の受付を実施している。

宮崎市

○都市概要

人口 : 404,429 人 面積 : 行政区 : 644.6 km² (可住地 : 293.0 km²)

議員定数 : 46 人

議会費 : 932,321 千円

選定理由 : 議員 1 人あたりの人口、議員 1 人あたりの可住地面積において豊田市とほぼ同等の規模であり、議員定数も同数な都市であるため。

議員定数の変遷・検討経過について

検討経緯、重視した視点

平成 18 年 1 月に 3 町との合併による合併特例により定数が 90 名となり、平成 19 年の改選時に上限数の 46 人となっている。現在は、議会活性化検討委員会での検討、議員定数等調査特別委員会における検討を経て、平成 25 年 5 月の条例改正で 46 人から 40 人へ定数を減らすことが決定している。この定数減は、行政改革の影響を受け議会も議員定数を減らすべきという流れがあり、議員の発議で検討が開始された。検討時には中核市、九州の県庁都市の定数の状況を調査、各会派の意見の交換、また市内 20 地区の地区連合会から構成される宮崎市自治体連合会からの要望書（議会の定数に関する検討会が開かれ、定数を 38 人とする案がまとめられている）より、定数削減の方向性が決定し、最終的に中核市における宮崎市の人口が上から 21 番目であり、議員 1 人あたりの人口も同様であるべきという考え方から人口 1 万人に議員 1 人の割合である 40 人となったが、現在の市の面積規模等から 40 人で十分に議会の役割を果たせるのかという声もあり、7 会派中 6 会派の賛成で定数 40 人となった。

定数改定によりどのようなメリット、デメリット

今後の削減となるため、今はわからない。

今後、定数改定の予定

次の改正に向けての具体的な動きはないが定数や報酬等を議論する場である議会活性化検討委員会は存続しているため必要に応じて検討する。

議会活性化・議会改革の取組内容について

議会のインターネット、ケーブルTVでの放映
平成25年2月に議会基本条例を制定（委員会の原則公開など）
・制定の際には市内741人の自治会長から意見を募っている
最初の質問からの一問一答式の導入
平成24年3月 議員発議による議員政治倫理条例を制定

議員のみで実施する市民への報告会も検討されており、来年2月から実行委員会を立ち上げて協議していく

議会に関する市民意見の把握、啓発方法の工夫について

市民の意見を把握する取り組み

アンケート調査、ヒアリング等は実施していない。

その他

都市内分権について

市長が触れ合いトークの活動を実施しており、市内を回り、市の状況等説明している。

○調査結果のまとめ

姫路市

直近の定数変更の検討経緯、重視した視点については、①議員 1 人あたりの人口および面積についての中核市との比較、県内市(人口 20 万人以上)との比較、②行財政改革の視点、③過去 20 年における見直しの状況等、であったが結論は出ず、各派代表者会において 2 名減が決定された。(各派が出した意見内容は 1 人～3 人の定数減であり、最終的に人口規模を勘案し議長の決定で 2 名減となった。)

倉敷市

検討経緯、重視した視点については、平成 17 年 8 月に 2 町と合併している。合併協議会において定数特例により、2 町から 3 名の増員選挙をおこなっている。合併協議会以降で定数の改定については検討していない。

宮崎市

検討経緯、重視した視点については、各会派の意見の交換、また市内 20 地区の地区連合会から構成される宮崎市自治体連合会からの要望書(議会の定数に関する検討会が開かれ、定数を 38 人とする案がまとめられている)より、定数削減の方向性が決定し、最終的に中核市における宮崎市の人口が上から 21 番目であり、議員 1 人あたりの人口も同様であるべきという考え方から人口 1 万人に議員 1 人の割合である 40 人となったが、現在の市の面積規模等から 40 人で十分に議会の役割を果たせるのかという声もあり、7 会派中 6 会派の賛成で定数 40 人となった。